

マネックスグループ

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月9日



企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ. ハイライト	p. 3 ~ p. 12
Ⅱ. 連結業績	p. 13 ~ p. 37
Ⅲ. ビジネスアップデート	p. 38 ~ p. 56
Appendix. グループ概要	p. 57 ~ p. 66



本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

各グループ会社の成長戦略の推進、成長領域への投資、資本コストおよび株価を意識した経営を着実に実施。今後の更なる成長のための礎を築いた一年となった。

2025年3月期のコミットメント

主な成果

1. 成長戦略の追求と利益成長



NTTドコモとの協業推進、事業基盤強化



API戦略推進、ターゲット顧客数増加



Nasdaq上場、コインチェックのステーキング開始

2. 成長領域への投資



クリプト×資産運用業への参入



Coincheck GroupによるNext Finance Tech買収



資産運用ビジネス強化に向けた成長投資

4/23
開示

3. 資本コストおよび株価をより一層意識した経営



MONEX GROUP

規律ある資本政策の制定

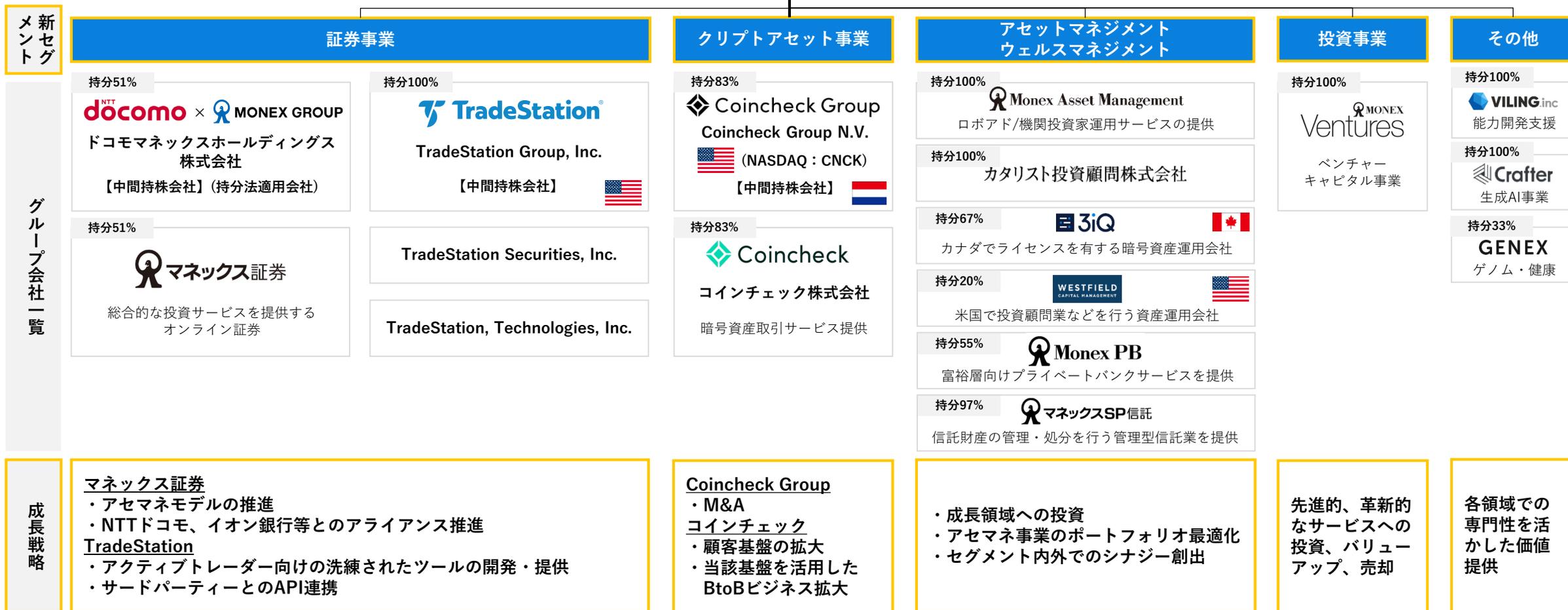
ROEターゲット15%の設定

マネックスBOOM証券売却（特別配当実施予定）

事業ポートフォリオの最適化を終え、2025年4月より事業セグメントを刷新。

※図中の持分は、経済的持分の意

MONEX GROUP (TSE : 8698)
【持株会社】(上場会社)



当社グループは、テクノロジーの進歩に沿って事業を育て、積極的な成長投資によって事業を拡大してきた。今後も成長投資を促進し、イノベーティブな価値の創造に取り組む。

テクノロジーの進歩

インターネットの普及

ブロックチェーン技術の進歩

AIの進化

当社の進化

企業理念制定

グローバル・
ビジョン

第二の創業

事業領域拡大

グローバル
成長戦略

資産運用改革

マネックス創業

海外展開
TradeStation買収
(2011/6)

暗号資産交換業参入
Coincheck買収
(2018/4)

クリプト・アセマネ事業
3iQ買収
(2024/4)

Coincheck Group
Nasdaq上場
(2024/12)

アセマネ領域への成長投資
Westfieldへの成長投資
(2025/4)



1999

2010

2018

2024

2025~

当社グループは、米国のアセットマネジメント会社であるWestfield Capital Management Company, L.P. の持分20%を取得し、同社を持分法適用会社に。

Westfield Capital Management Company, L.P.の概要

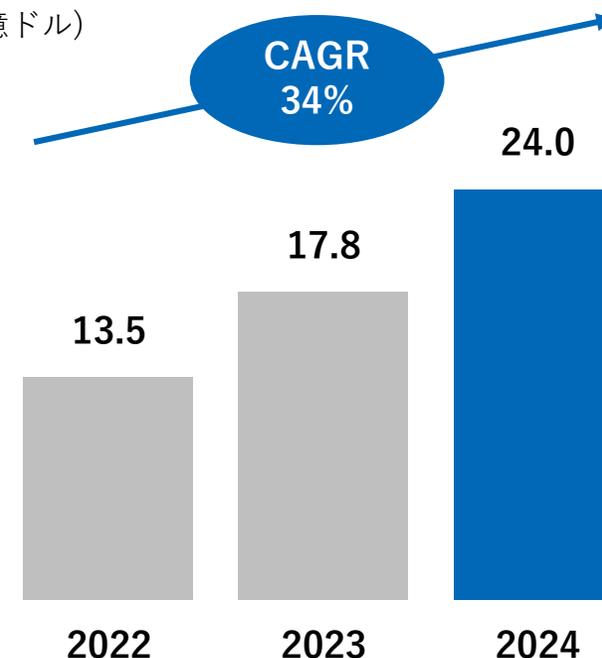


- 所在地：米国 ボストン
- 投資戦略：Growth Investing
- AUM*：240億ドル（2024年12月末時点）
- 年間営業収益：1億ドル超（2024年）
- 平均預り期間：17年

Westfield社の過去3年間のAUMの推移

顧客にサブアドバイザーや年金基金などがあること、且つ戦略的に営業を行うことでAUMを拡大してきた。

(単位：十億ドル)



*Asset Under Management (運用資産残高の略)

2025年3月期のコミットメントに加えて、2026年3月期は「グループ内シナジーの追求」も推進していくことで、企業価値の更なる向上を目指す。

2026年3月期のコミットメント

1. 成長戦略の追求と利益成長

- 既存事業の利益成長
- 新規事業の利益貢献

2. 成長領域への投資

- アセットマネジメントビジネス
- テクノロジーへの投資
- イノベーション創出

3. 資本コストおよび株価をより一層意識した経営

1. 成長戦略の追求と利益成長

- 既存事業の利益成長
- 新規事業の利益貢献

2. 成長領域への投資

- アセットマネジメントビジネス
- テクノロジーへの投資
- イノベーション創出

3. 資本コストおよび株価をより一層意識した経営

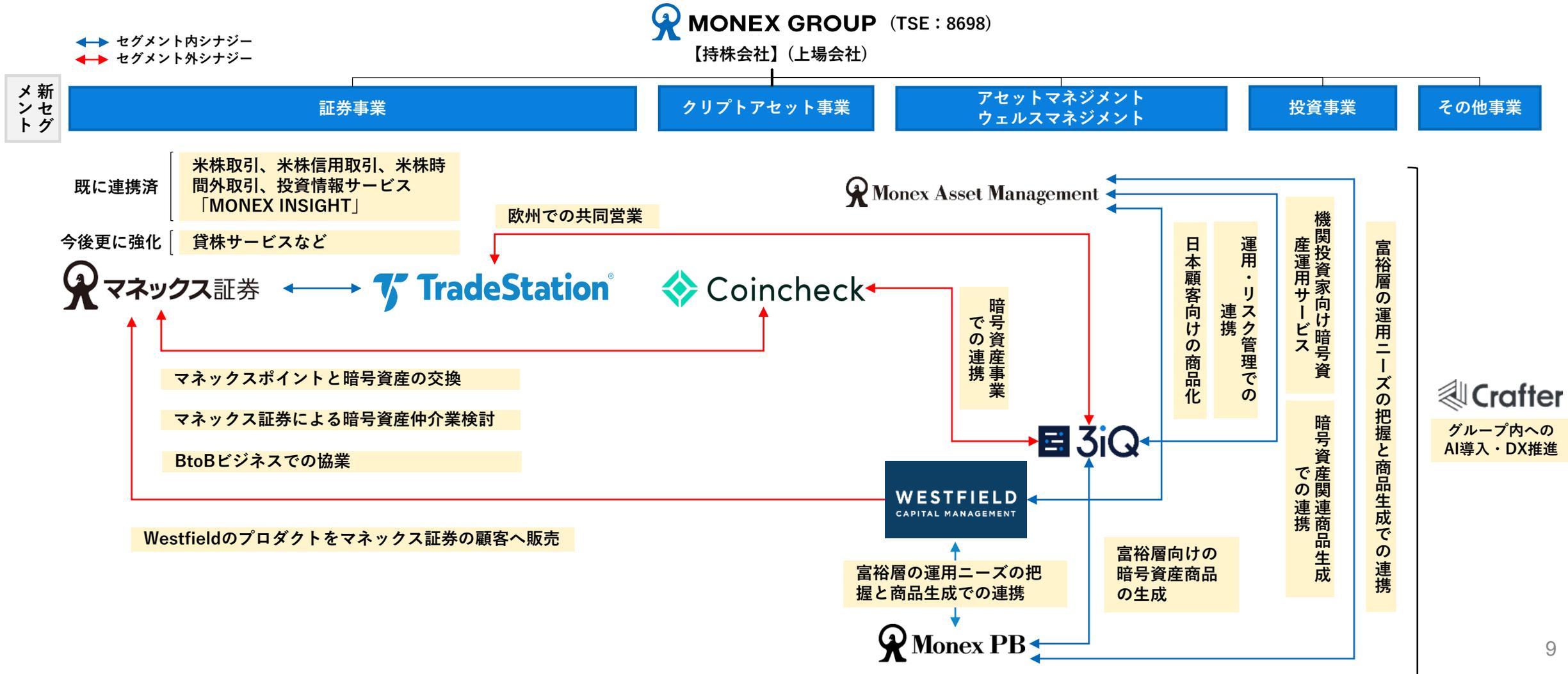
4. グループ内シナジーの追求

引き続き
力強く推進

今まで以上に
強化していく

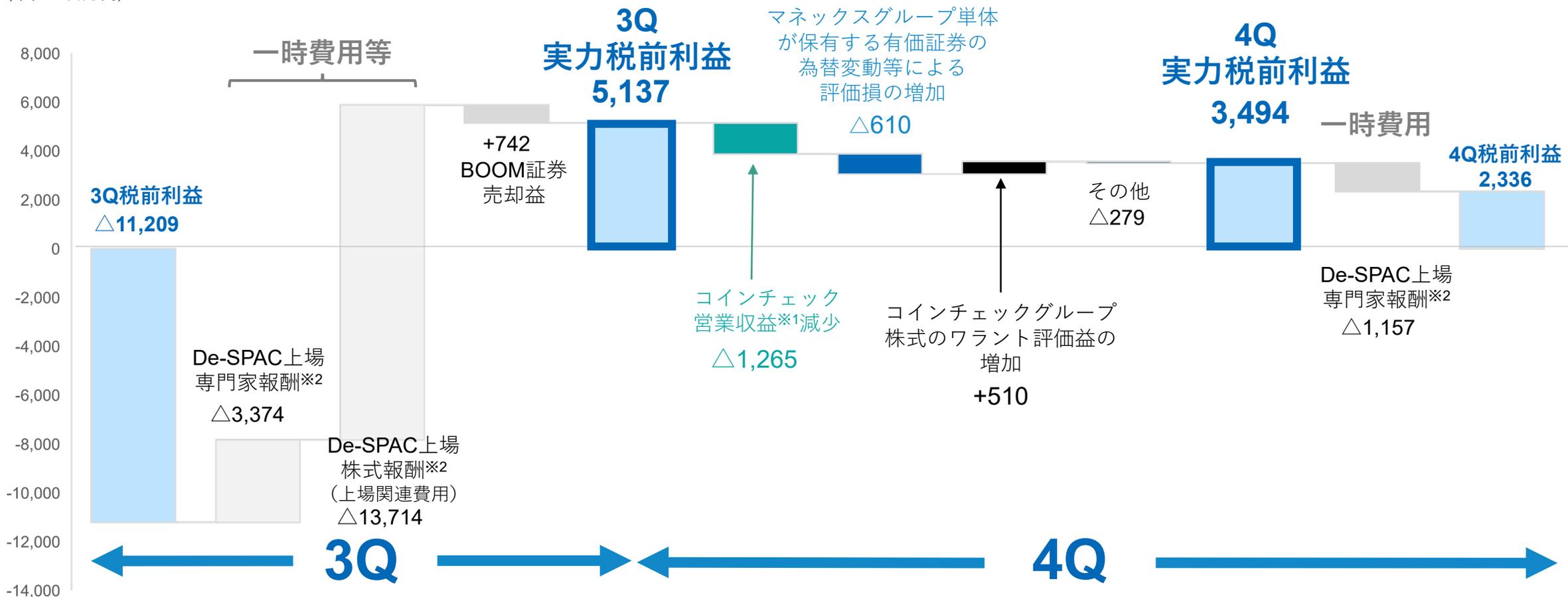


各社のオーガニックでの成長に加えて、セグメントを超えてシナジーを創出することで新たな価値を創造し、企業価値のさらなる向上を目指す。



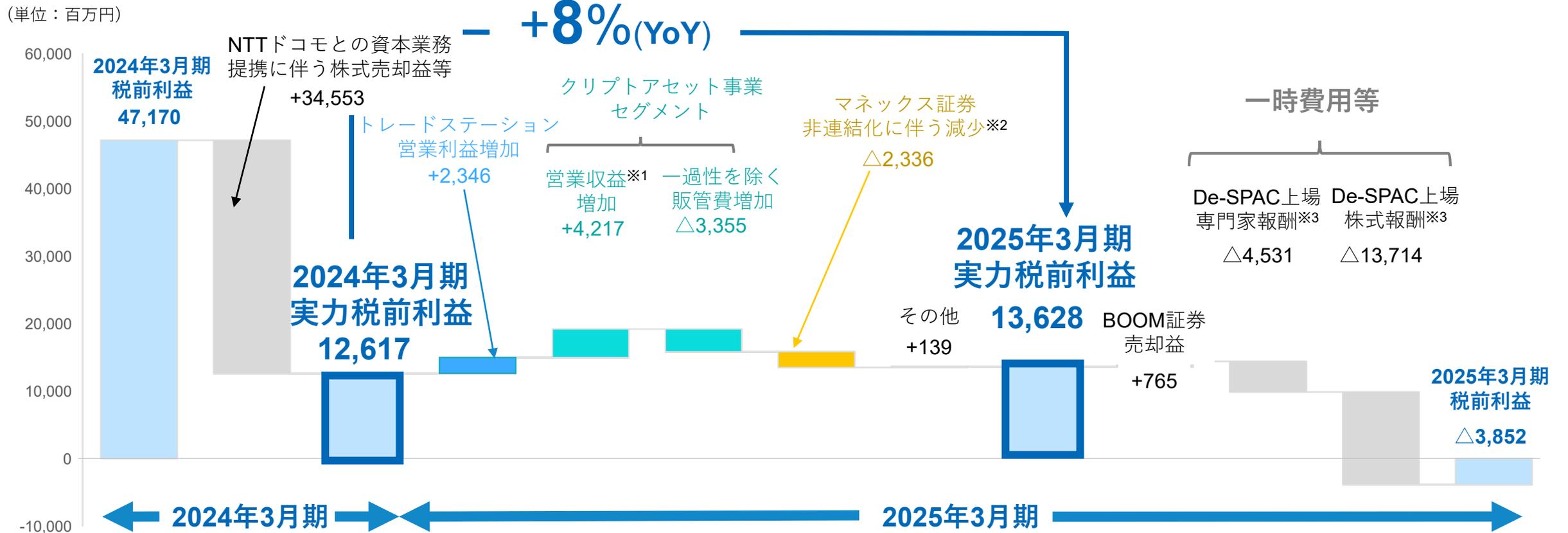
2025年3月期4QにもコインチェックグループのDe-SPACにかかる一過性の専門家報酬を追加で計上。当四半期には、為替変動等による有価証券評価損益も計上。

(単位：百万円)



※1 金融費用控除後営業収益
 ※2 コインチェックグループ単体計上分

2024年1月開始のNTTドコモとの資本業務提携によりマネックス証券による利益貢献は減少するも、トレードステーションは当社グループ入り後最高利益を記録。



※1 金融費用控除後営業収益

※2 2023年4月～2023年12月はマネックス証券単体のJGAAPの税引前利益の数値を使用。2024年1月～2025年3月はマネックス証券からの持分法投資利益の数値を使用。

※3 コインチェックグループ単体計上分

資本コストおよび株価を意識した経営のもと、2024年10月に資本政策を強化。今後も規律ある運営を行っていく。

資本政策（2024年10月28日発表）

1. ROE目標は15%
2. 成長投資を促進し、持続的な利益成長を追求
3. 株主還元に関する基本方針は維持（P.36参照）

当期期末配当の予想額：1株あたり25.2円（普通配当15.2円、特別配当10円※）

※マネックスBoom証券などの売却により得た資金を原資とし、2025年3月31日を基準日とする特別配当。
1株あたり特別配当10.0円、総額約25億円の特別配当を実施予定。

II. 連結業績

米国証券事業の営業収益が米ドルベースで過去最高を記録。一方で、コインチェックグループのDe-SPAC上場のための一過性費用を当四半期で追加計上し、連結四半期利益[※]は**8億円**。一過性費用を除いた実力値税引前利益は**35億円**。

日本

市場環境が厳しい中、マネックス証券ではアセマネモデルを推進し収益確保に努め、持分法投資利益2億円。税効果会計の影響もあり四半期利益[※]は**△11億円**。

米国

顧客取引の増加により手数料収益が増加。金融収支も安定的に推移しており、営業収益は米ドルベースで過去最高を記録。費用も適正水準を維持した結果、四半期利益[※]は**18億円**。

クリプトアセット

販売所の取引高の減少により前四半期比減収。当四半期でDe-SPAC上場のための一過性費用を追加計上した一方、ワラントの評価益を計上した結果、四半期利益[※]は**4億円**。一過性費用を除いた実力値税引前利益は**19億円**。

投資

複数の投資先で株式評価・売却損益を計上し、四半期損益[※]は**△4億円**。

前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

MONEX GROUP

(百万円)	2025年3月期 3Q (2024年10月-12月)		2025年3月期 4Q (2025年1月-3月)		増減額		増減率(%)	
	財務会計 (実績)	一過性要因 調整後	財務会計 (実績)	一過性要因 調整後	財務会計 (実績)	一過性要因 調整後	財務会計 (実績)	一過性要因 調整後
	金融費用及び売上原価 控除後営業収益	18,166	18,166	17,023	17,023	△1,143	△1,143	△6%
販売費及び一般管理費	17,761	14,387 ^{※1}	15,604	14,447 ^{※1}	△ 2,156	+60	△12%	+0%
営業利益相当額	405	3,779	1,419	2,576	+1,014	△1,203	+250%	△32%
その他収益費用（純額）	△ 11,614	1,358 ^{※2}	917	917	+12,531	△441	-	△32%
持分法による投資損益	475 ^{※3}	475 ^{※3}	210 ^{※3}	210 ^{※3}	△265	△265	△56%	△56%
税引前四半期利益	△ 11,209	5,137	2,336	3,494	+13,545	△1,643	-	△32%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	△ 9,886	-	768	-	+10,654	-	-	-

※1 コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬（2025/3 3Q：3,374百万円、2025/3 4Q：1,157百万円）を調整

※2 コインチェックグループのDe-SPAC上場に係る一過性の株式報酬費用13,714百万円、BOOM証券売却益742百万円を調整

※3 マネックス証券の持分法投資利益を含む（前四半期：482百万円、当四半期：246百万円）

前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

MONEX GROUP

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		投資事業	
	2025/3 3Q	2025/3 4Q	2025/3 3Q	2025/3 4Q	2025/3 3Q	2025/3 4Q	2025/3 3Q	2025/3 4Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	2,490	2,241	11,086	11,552	4,790	3,525	△61	△295
販売費及び一般管理費	2,499	2,529	9,030	9,368	6,336 ^{※1}	3,685 ^{※1}	35	25
営業利益相当額	△10	△288	2,055	2,184	△1,546	△159	△96	△320
その他収益費用（純額）	981	△17	△52	19	△13,275 ^{※2}	920	△8	△31
持分法による投資損益	482	236	-	-	-	-	△7	△32
税引前四半期利益	971	△305	2,003	2,203	△14,821	761	△104	△351
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	751	△1,057	1,537	1,819	△12,949	408	△20	△432
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP17、販管費はP18に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP19、販管費はP20に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP21、販管費はP22に増減分析を記載			

※1 コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬（2025/3 3Q：3,374百万円、2025/3 4Q：1,157百万円）

※2 コインチェックグループのDe-SPAC上場に係る一過性の株式報酬費用13,714百万円を計上

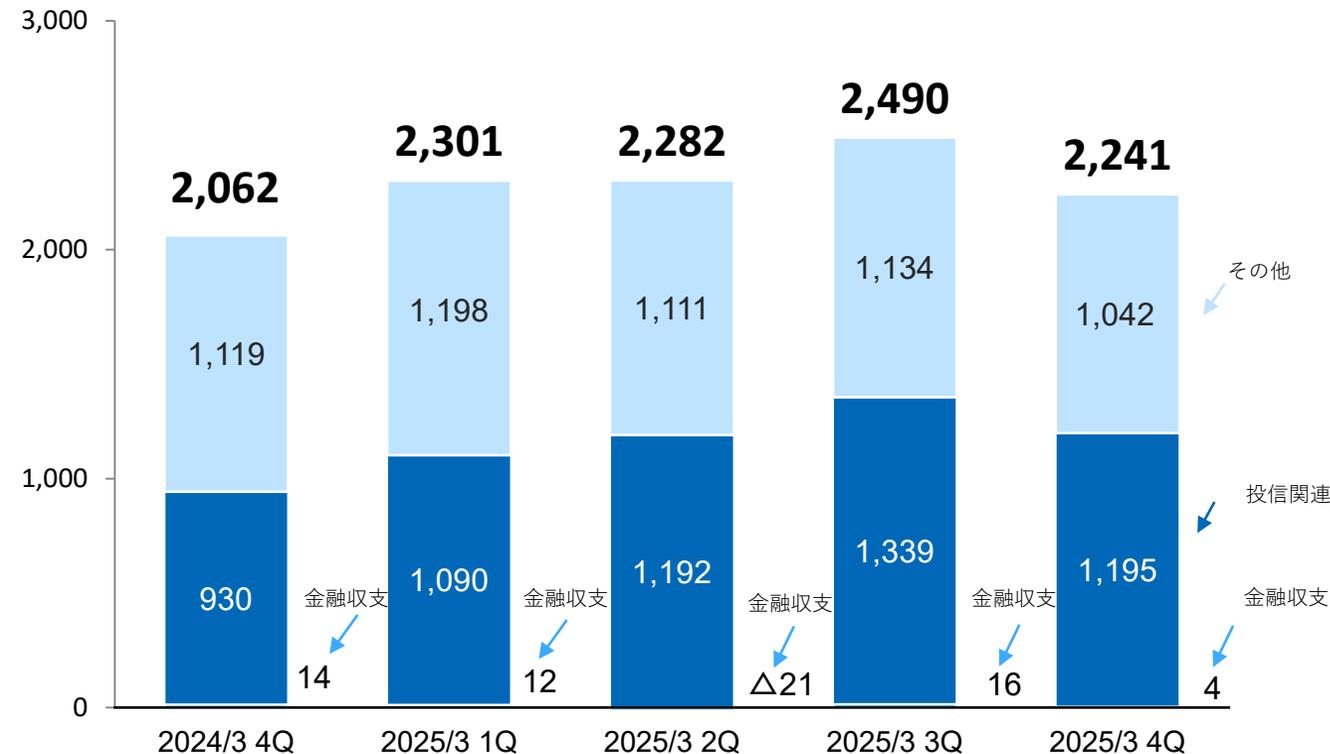
日本：ボラティリティの高い不安定なマーケットの影響を受け減収となったが、マネックス・アクティビスト・ファンドの運用成績は引き続き好調。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）

金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 10.0\%$ ($\Delta 249$)

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

(百万円)



- その他※¹ ($\Delta 92$)
- 投資信託関連※² ($\Delta 144$)
- 金融収支※³ ($\Delta 12$)

※¹ グループ会社からのビジネスサポート料、他

※² マネックス・アセットマネジメントおよび3iQ Digital Holdings における運用報酬や成功報酬

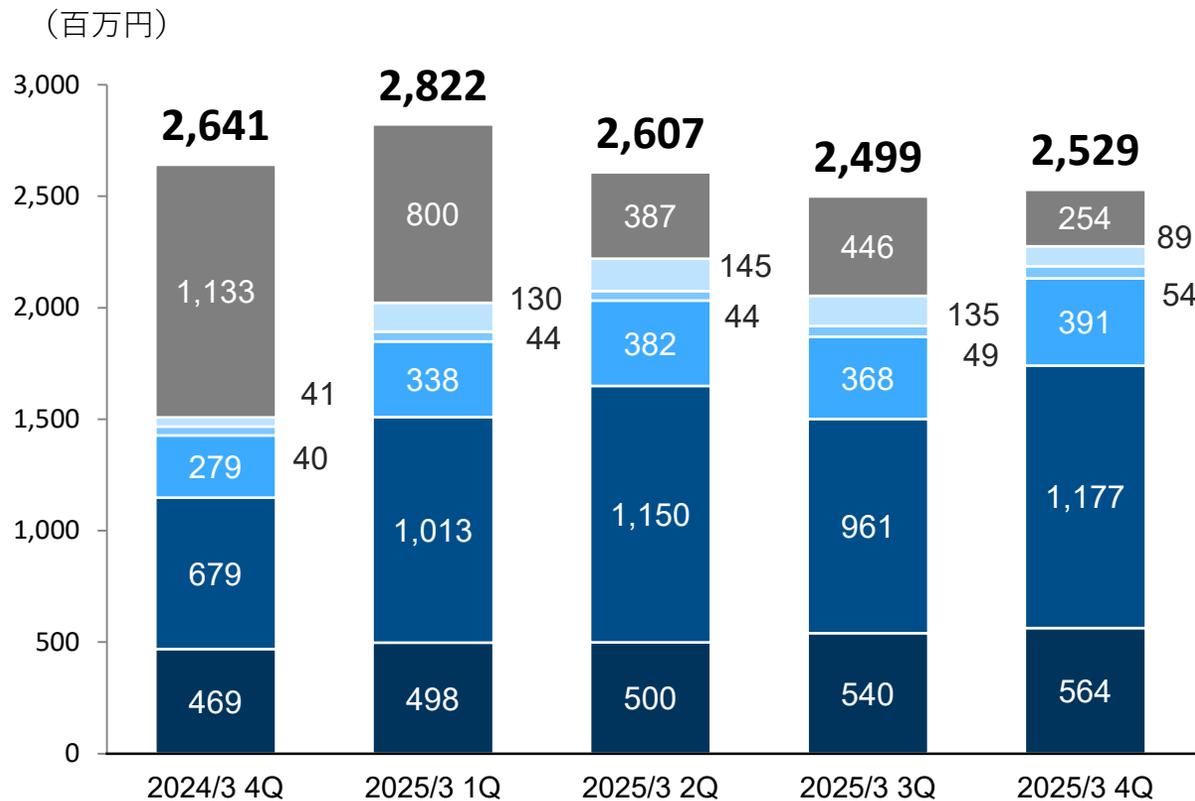
※³ マネックス・ファイナンスにおける通貨スワップ等

日本：費用全体を適切にコントロールし、前四半期と同水準で推移。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）

販管費合計 +1.2% (+30)

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

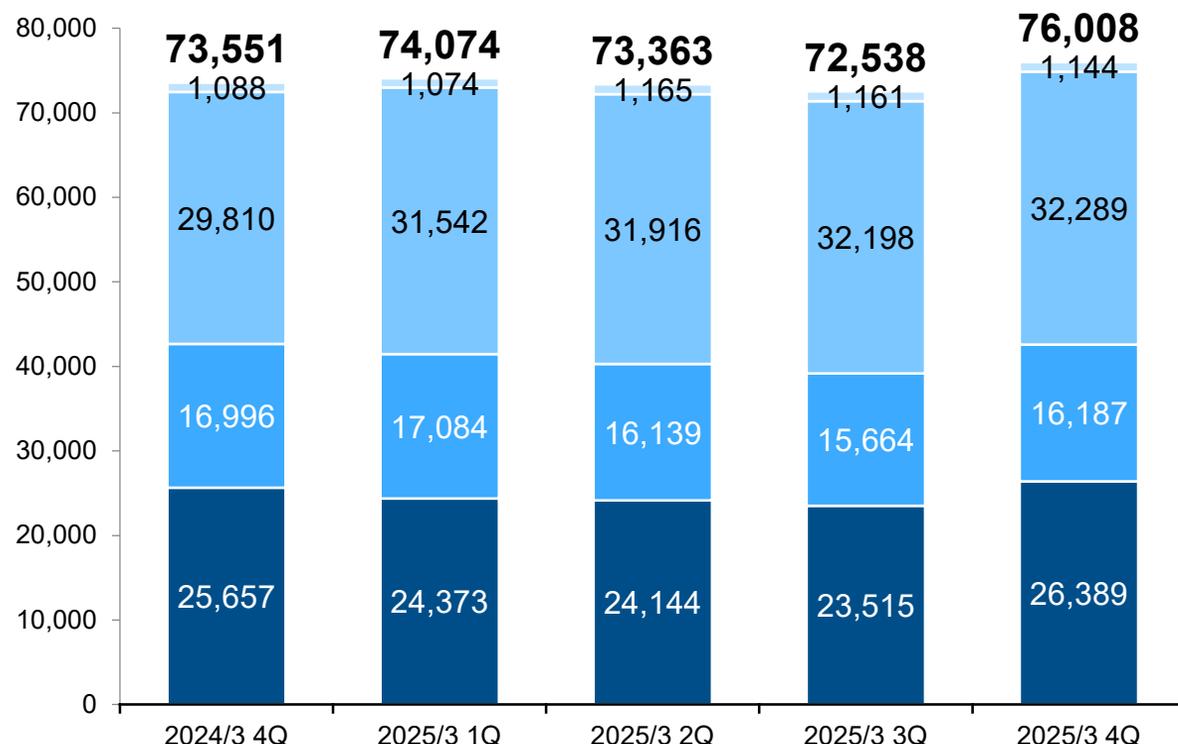


- その他 (△192)
- 広告宣伝費 (△46)
- 通信費・運送費・情報料 (+5)
- 支払手数料・取引所協会費 (+23)
- 人件費 (+216)
- システム関連費用 (+23)

米国：不安定な相場においても顧客取引が増加したため手数料収益は増加。金融収支も引き続き堅調で、米ドルベースで四半期最高営業収益を記録。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +4.8% (+3,470)

カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (△17)
- 金融収支 (+90)
- その他受入手数料 (+523) ※
- 委託手数料 (+2,874) ※

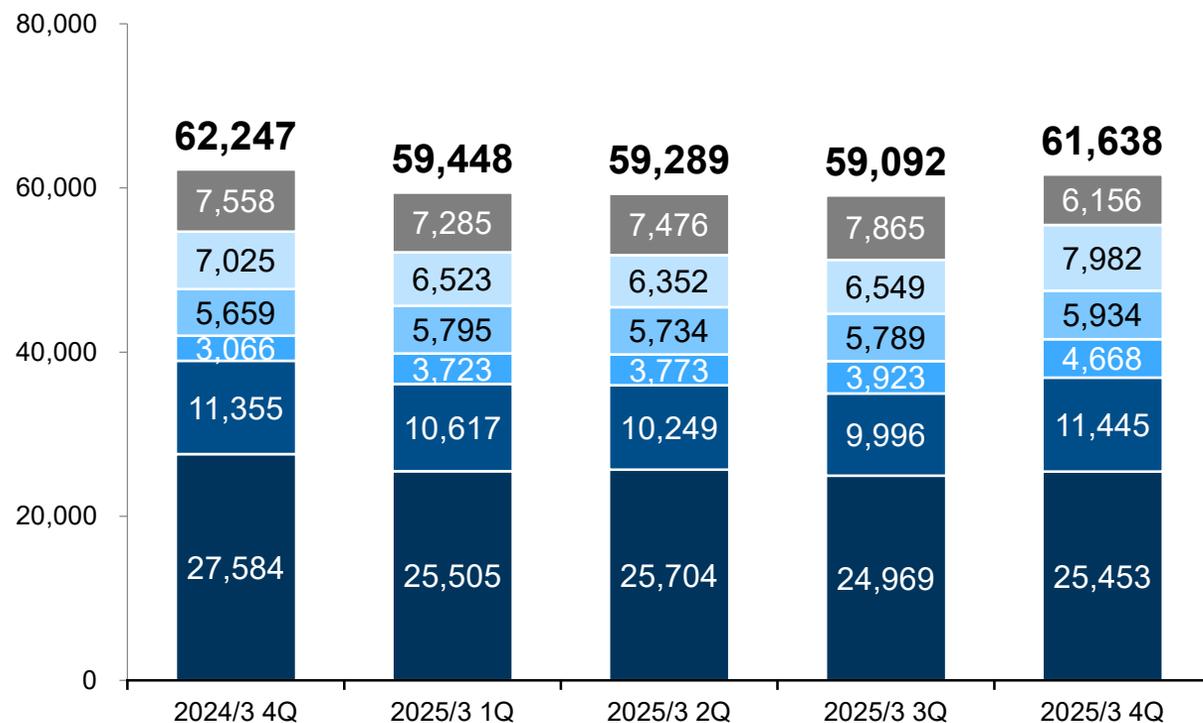
※ VIX日次平均：17.4 → 18.6 (+1.2ppt)
 DARTs (全体)：211,051 → 238,375 (+13%)
 DARTs (株式)：+5%
 DARTs (オプション)：+6%
 DARTs (先物)：+30%

米国：先物等の顧客取引増加により支払手数料が増加。

また、当四半期は顧客獲得に最適な時期であり計画的に広告宣伝費を投下。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）

(千米ドル)



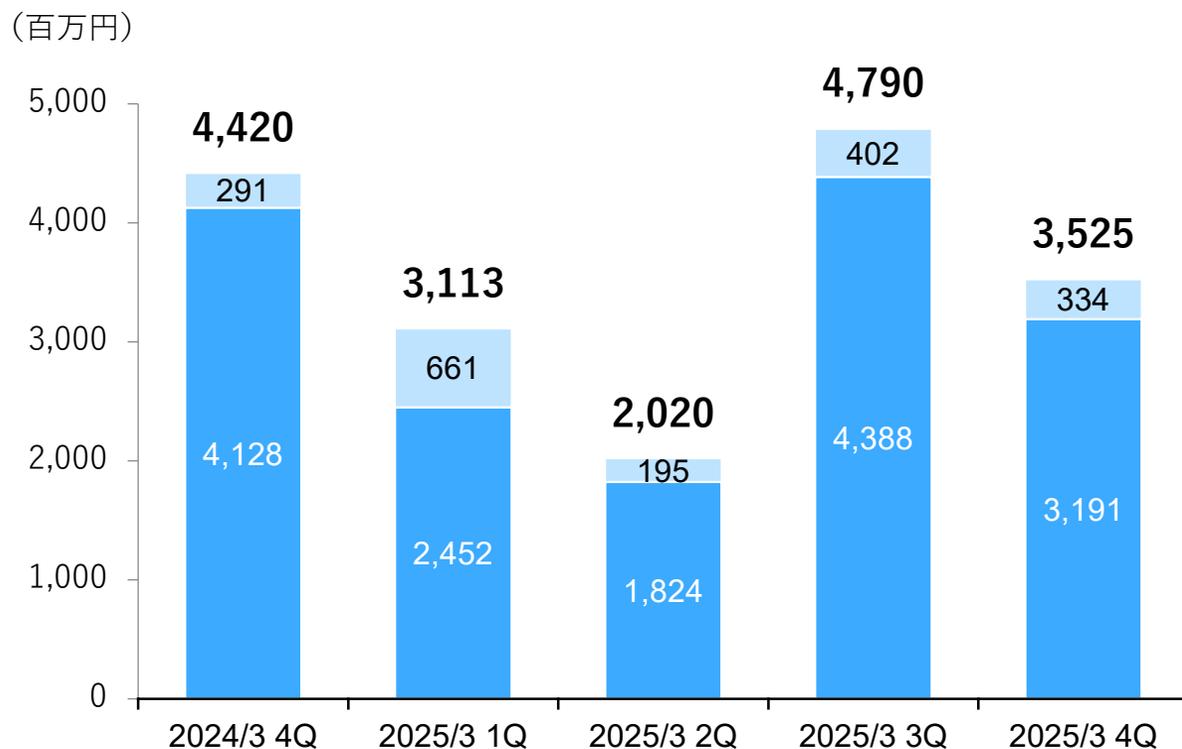
販管費合計 +4.3% (+2,546)

カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (△1,709)
- 広告宣伝費 (+1,433)
- 減価償却費 (+145)
- 通信費・運送費・情報料 (+745)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,449)
- 人件費 (+483)

クリプト：販売所売買代金が減少したため当四半期の収益は減少。2025年1月より開始しているステーキングサービスにかかる収益は「その他」に計上。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 26.4\%$ ($\Delta 1,265$)

カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他^{※1} ($\Delta 68$)
- トレーディング損益 ($\Delta 1,197$) ^{※2}

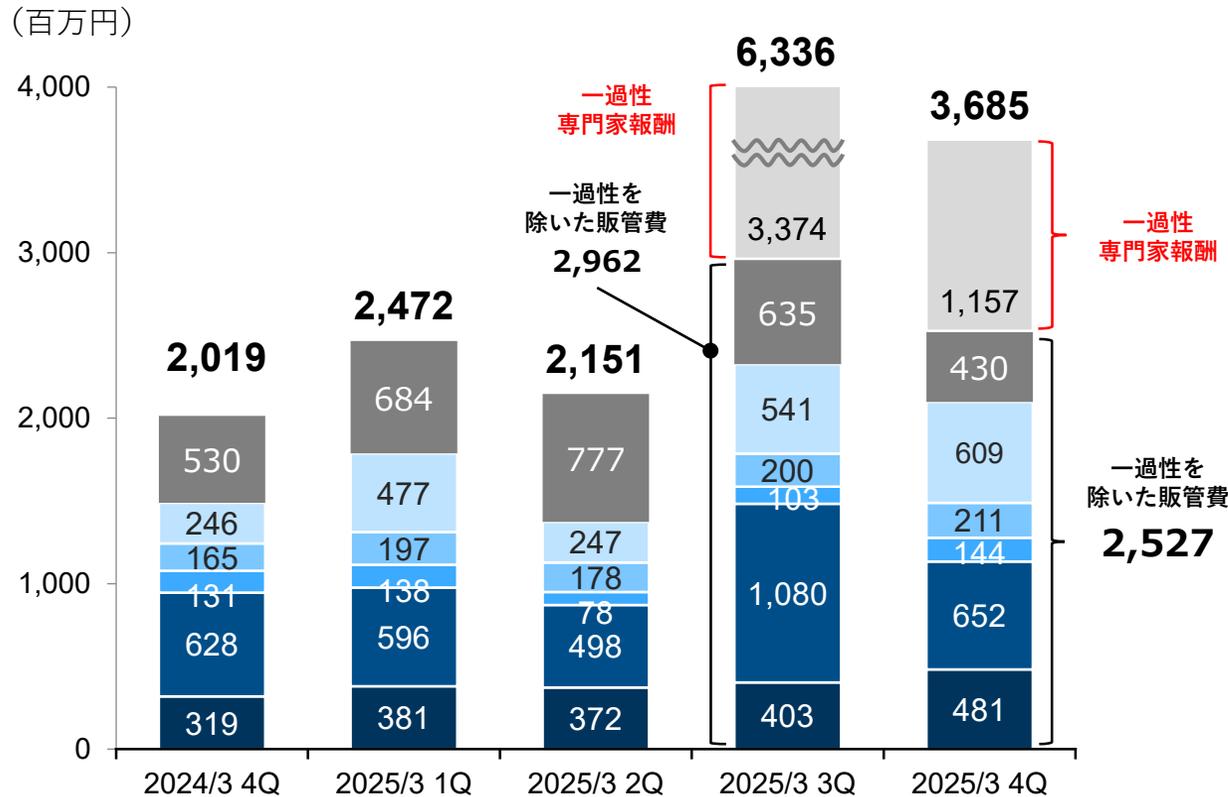
※1 ステーキングサービスにかかる収益は「その他」に計上。

※2

販売所売買代金	
2025年3月期 3Q	1,174億円
2025年3月期 4Q	920億円

クリプト：De-SPAC上場にかかる一過性の専門家報酬を追加的に計上。一過性費用を除く
 販管費は適正水準でコントロール。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）



販管費合計 $\Delta 41.8\%$ ($\Delta 2,652$)

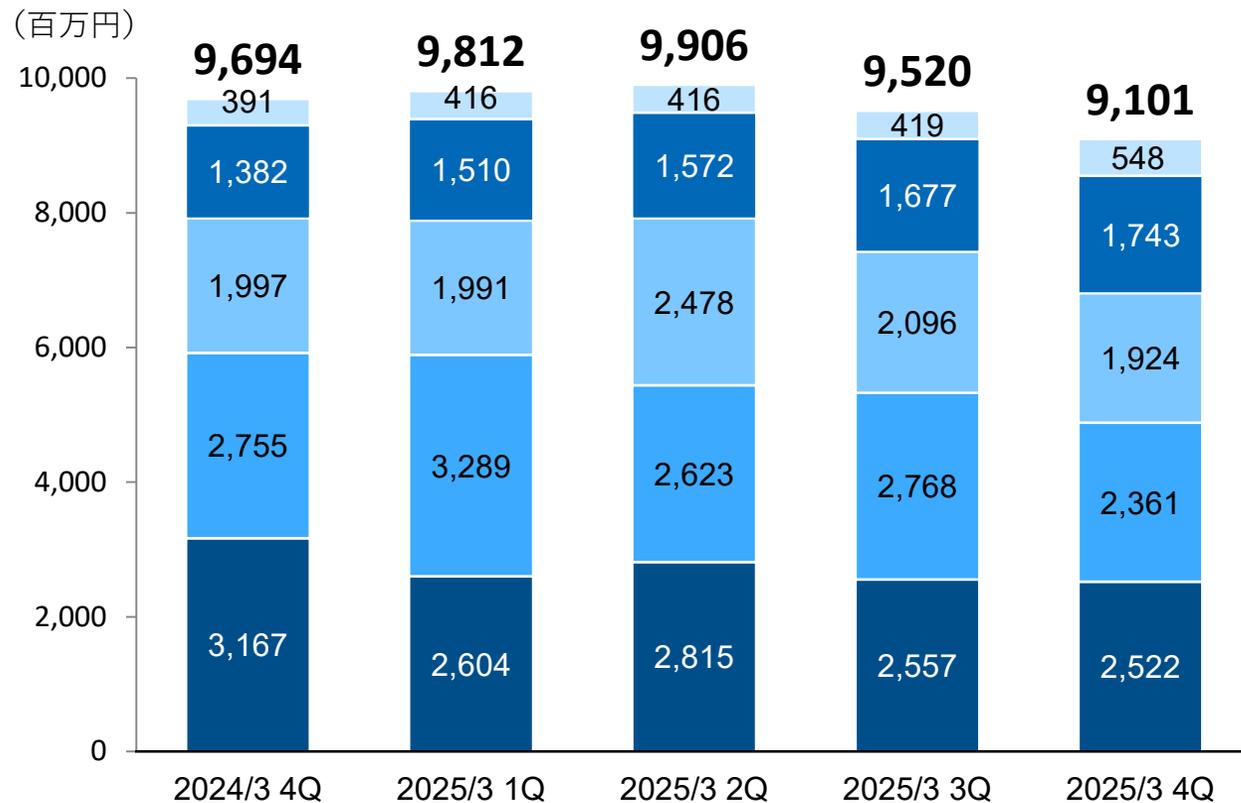
一過性専門家報酬を除いた販管費合計 $\Delta 14.7\%$ ($\Delta 435$)

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- Coincheck Group N.V.が負担するDe-SPAC上場にかかる一過性の専門家報酬 ($\Delta 2,217$)
- その他 ($\Delta 206$)
- 広告宣伝費 (+69)
- 通信費・運送費・情報料 (+11)
- 支払手数料 (+41)
- 人件費 ($\Delta 428$)
- システム関連費用 (+78)

マネックス証券：不安定なマーケットの中、顧客取引は減少するも、金利上昇に伴い投資信託関連収益が増加。

純営業収益（JGAAPベース）5四半期推移



純営業収益 $\Delta 4.4\%$ ($\Delta 419$)

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+129)
- 投資信託関連 (+67) ※1
- FX・債券関連収益 ($\Delta 172$) ※2
- 金融収支 ($\Delta 407$) ※3
- 委託手数料 ($\Delta 35$) ※4

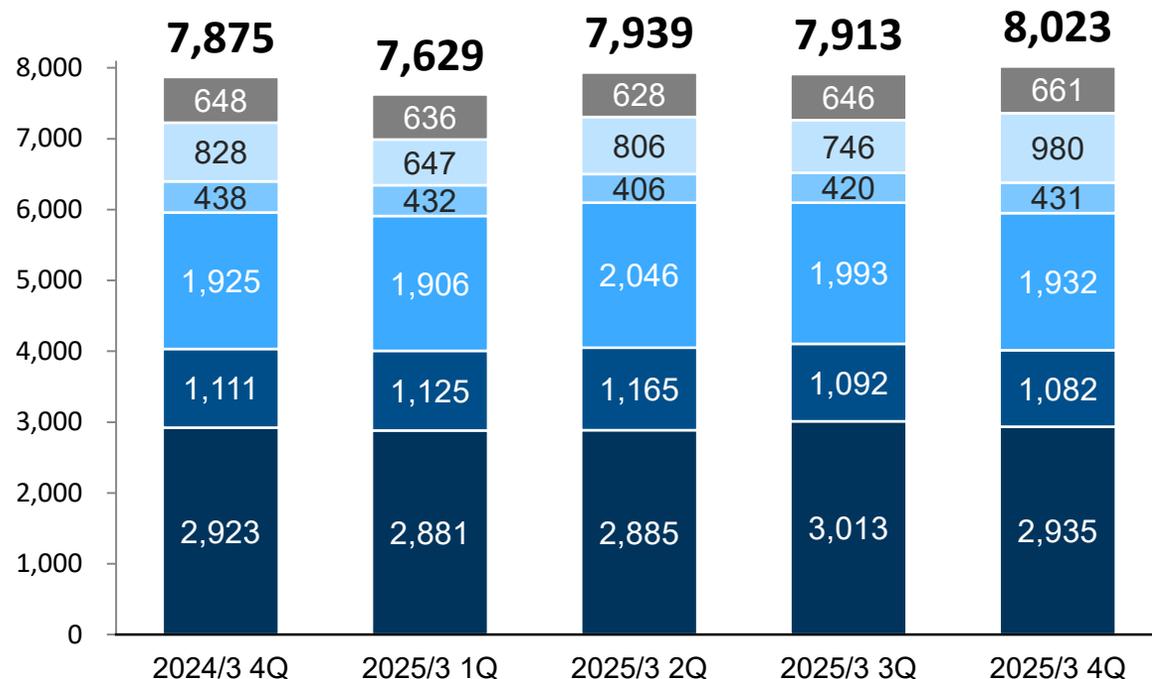
- ※1 投資信託残高（各月末平残）：1.96兆円 → 1.94兆円 ($\Delta 1.1\%$)
- ※2 FX収益 $\Delta 66$ 、債券関連収益 +42、米ドル顧客預り金運用益 $\Delta 66$
- ※3 信用収支 $\Delta 14$ 、貸株収支 $\Delta 155$ （配当金 $\Delta 177$ ）
- ※4 日本株委託手数料 $\Delta 17$ 、米国株委託手数料 $\Delta 9$

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
 (2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

マネックス証券：新規口座開設増で、成果型広告宣伝費が増加。

販売費及び一般管理費（JGAAPベース）5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +1.4% (+110)

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+15)
- 広告宣伝費 (+234) ※1
- 通信費・運送費・情報料 (+11)
- 支払手数料・取引所協会費 (△61)
- 人件費 (△10)
- システム関連費用 (△78)

※1 新規口座開設数：前四半期比 +43.4%

日米証券事業の安定推移に加え、コインチェックが大幅増収。一方でコインチェックグループのDe-SPAC上場に係る一過性費用を計上し、連結当期利益※は△51億円。一過性要因を除いた実力値税引前利益は136億円、実力値当期利益※は94億円。

日本

マネックス証券による利益が年間を通じて持分法投資利益に移行。国内運用事業の着実な成長に加え、3iQのグループ入りによる収益貢献の結果、当期利益※は△0億円。

米国

株式、オプション取引が増加しその他受入手数料が大きく増加。金融収支も大幅に増加したことにより、営業収益は過去最高を記録。当期利益※もグループ入り後最高となる71億円。

クリプトアセット

暗号資産市場の活況に加え、当期第1四半期でIEO実施に伴う収益を計上した結果、増収。また、当期はDe-SPAC上場に係る一過性費用を計上した結果、当期利益※は△123億円。一過性費用を除いた実力値税引前利益は47億円。

投資

複数の投資先で株式評価・売却損益を計上し、当期利益※は△6億円。

前年同期比（12ヶ月）実績（連結）

MONEX GROUP

(百万円)	2024年3月期 (2023年4月-2024年3月)		2025年3月期 (2024年4月-2025年3月)		増減額		増減率 (%)	
	財務会計 (実績)	一過性要因 調整後	財務会計 (実績)	一過性要因 調整後	財務会計 (実績)	一過性要因 調整後	財務会計 (実績)	一過性要因 調整後
金融費用及び売上原価 控除後営業収 益	79,756	79,756	67,584	67,584	△12,171	△12,171	△15%	△15%
販売費及び一般管理費	67,606	67,606	61,916	57,385 ^{※2}	△5,690	△10,222	△8%	△15%
営業利益相当額	12,149	12,149	5,668	10,199	△6,481	△1,950	△53%	△16%
その他収益費用（純額）	35,021	468 ^{※1}	△9,520	3,429 ^{※3}	△44,541	+2,961	-	+633%
持分法による投資損益	473	473	1,943	1,943	+1,470	+1,470	+311%	+311%
税引前利益	47,170	12,617	△3,852	13,628	△51,022	+1,011	-	+8%
親会社の所有者に帰属する 利益	31,293	9,584	△5,067	9,385	△36,360	△200	-	△2%

※1 ドコモマネックスホールディングスの株式売却益および公正価値評価益の計34,553百万円を調整

※2 コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬4,531百万円を調整

※3 コインチェックグループのDe-SPAC上場に係る一過性の株式報酬費用13,714百万円、BOOM証券売却益765百万円を調整

前年同期比（12ヶ月）実績（セグメント別）

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック※4		投資事業	
	2024/3	2025/3	2024/3	2025/3	2024/3	2025/3	2024/3	2025/3	2024/3	2025/3
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	28,989	9,314	41,621	過去最高 45,116	9,231	13,448	939	620	104	△509
販売費及び一般管理費	25,461	10,457	35,352	36,501	6,758	14,645※2	1,057	598	108	128
営業利益相当額	3,529	△1,144	6,269	過去最高※1 8,615	2,473	△1,197	△118	22	△3	△637
その他収益費用（純額）	17,136	2,062	△595	85	365	△12,350※3	26	△13	17	△60
持分法による投資損益	505	2,003	-	-	-	-	△4	-	△28	△60
税引前利益	20,665	919	5,674	過去最高※1 8,700	2,838	△13,547	△91	9	13	△697
親会社の所有者に帰属する 利益	13,557	△3	4,478	7,051	1,748	△12,302	△84	49	△3	△626
備 考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP28、販管費はP29に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP30、販管費はP31に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP32、販管費はP33に増減分析を記載					

※1 当社グループ入り後

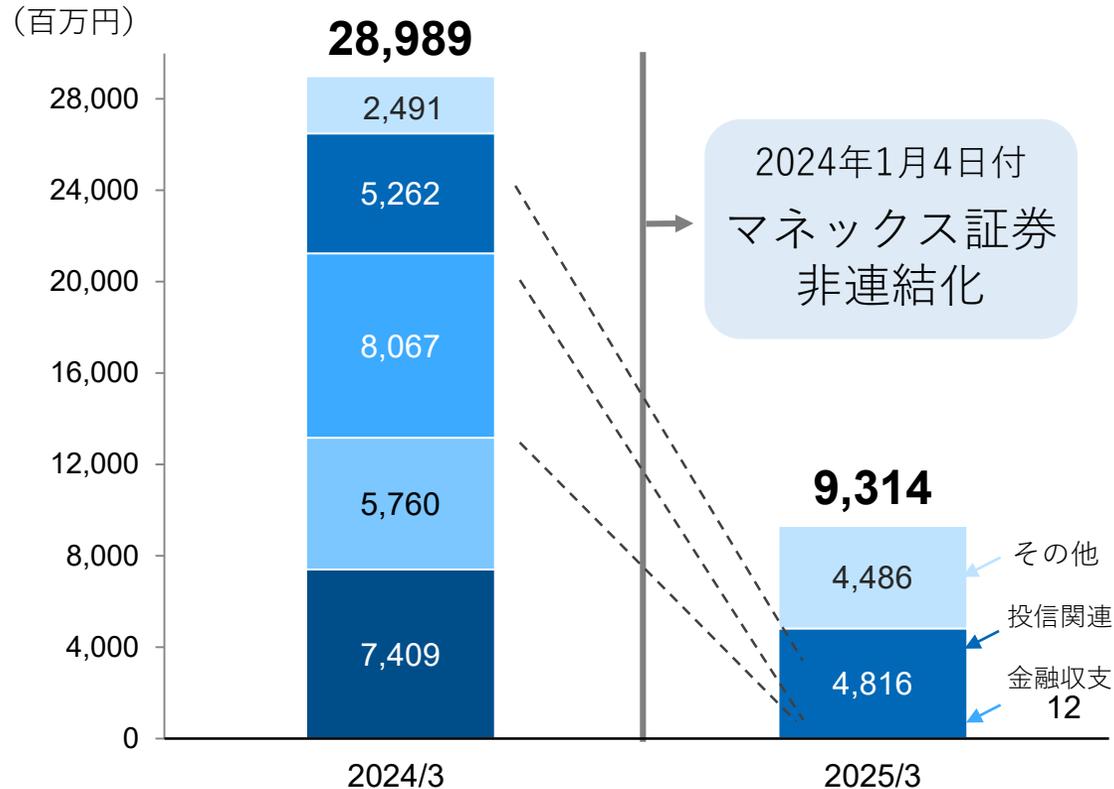
※2 コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬4,531百万円を計上

※3 コインチェックグループのDe-SPAC上場に係る一過性の株式報酬費用13,714百万円を計上

※4 2024年10月にマネックスBoom証券等の売却が完了し、アジア・パシフィックセグメントは廃止済み

日本：マネックス証券の非連結化により、前期第4四半期から収益構造がスリム化。
 マネックス証券の業績は持分法利益として営業外収益に計上。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 67.8\%$ ($\Delta 19,675$)

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

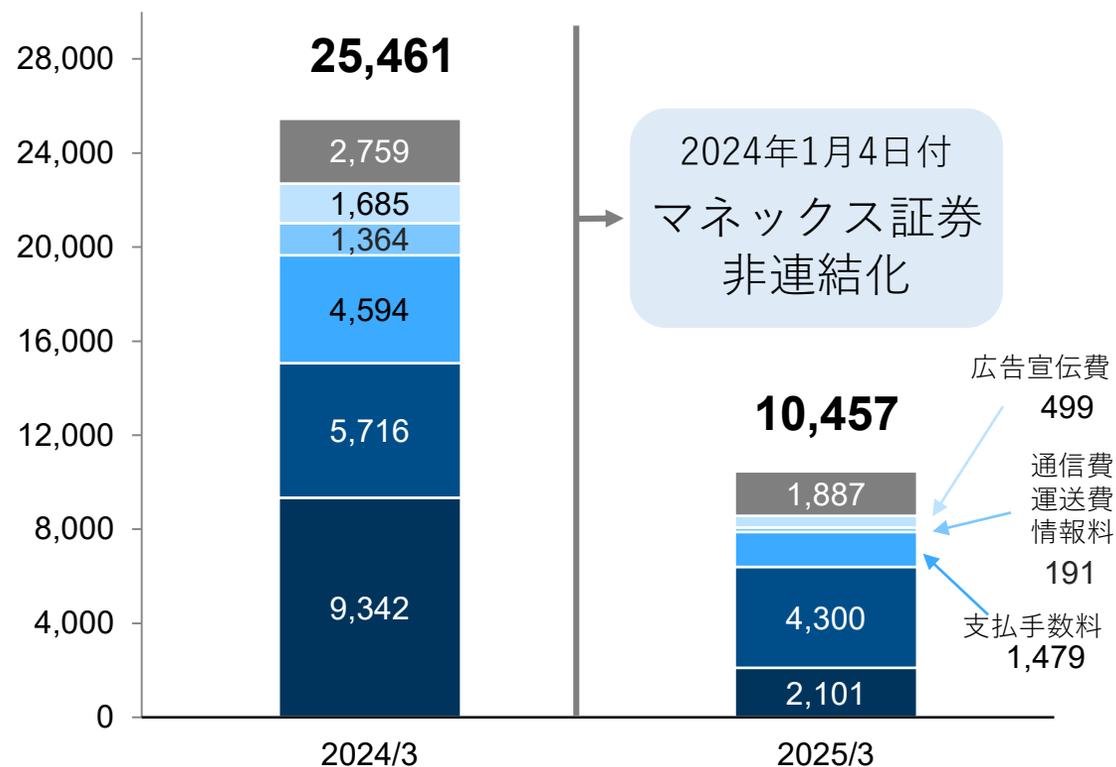
- その他 (+1,995)
- 投資信託関連 ($\Delta 446$)
- 金融収支 ($\Delta 8,056$)
- FX・債券関連収益 ($\Delta 5,760$)
- 委託手数料 ($\Delta 7,409$)

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
 (2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：マネックス証券に係る販管費が前期第4四半期から剥落。

販売費及び一般管理費（前年同期比）

（百万円）



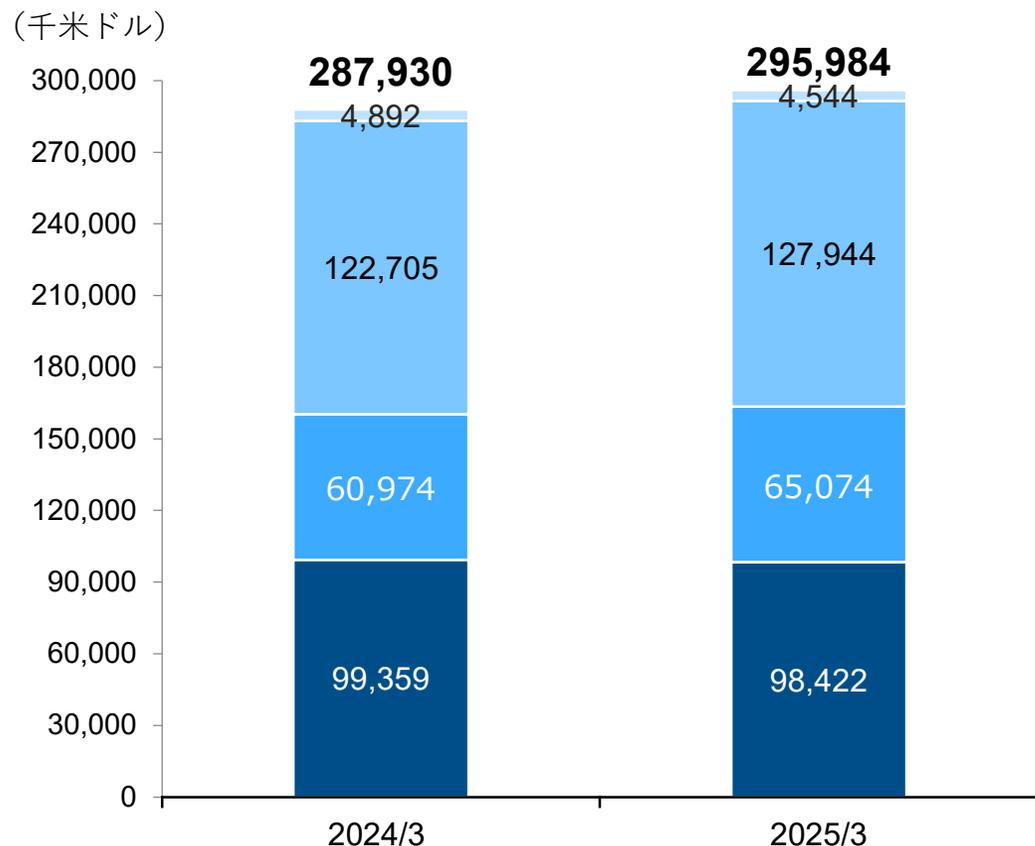
販管費合計 $\Delta 58.9\%$ ($\Delta 15,003$)

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- その他 ($\Delta 872$)
- 広告宣伝費 ($\Delta 1,186$)
- 通信費・運送費・情報料 ($\Delta 1,172$)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 3,115$)
- 人件費 ($\Delta 1,416$)
- システム関連費用 ($\Delta 7,241$)

米国：株式・オプションの取引が増加し、その他受入手数料は増加。
 金融収支も引き続き堅調に推移し増収。年間で過去最高収益を記録。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +2.8% (+8,054)

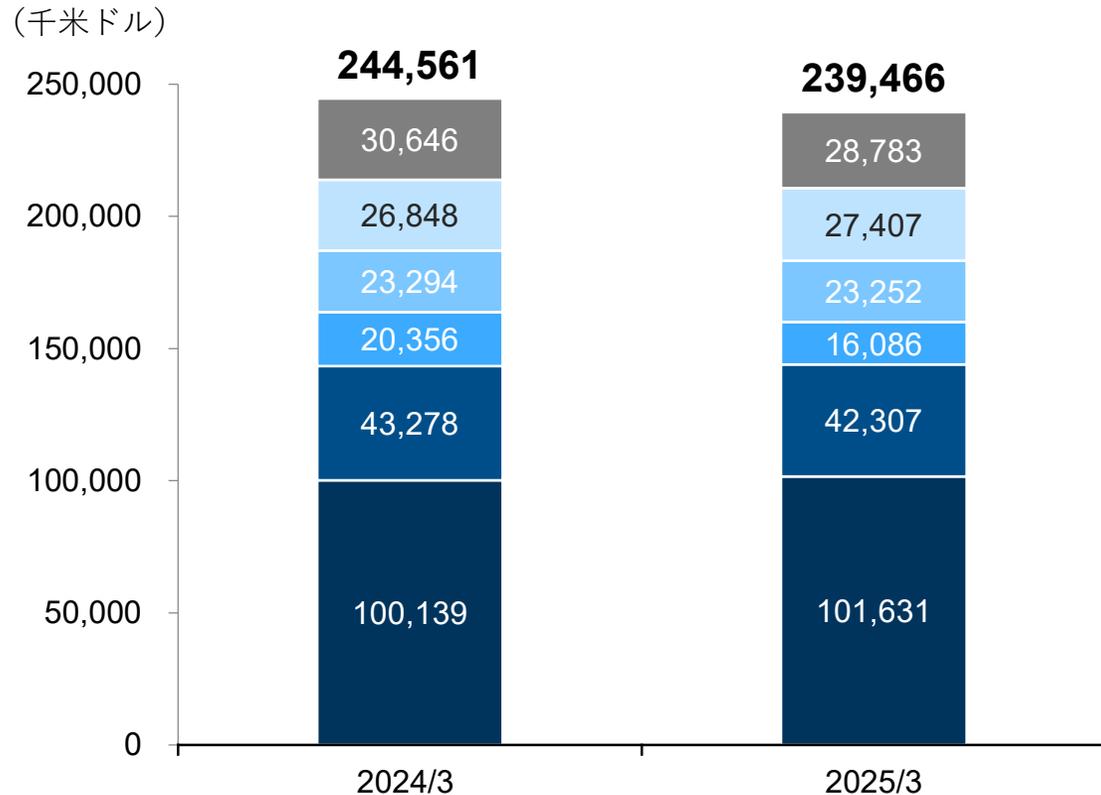
カッコ内は前年同期比増減額（千米ドル）

- その他 (△348)
- 金融収支 (+5,240)
- その他受入手数料 (+4,100) ※
- 委託手数料 (△937) ※

※ VIX日次平均：15.1 → 16.8 (+1.7ppt)
 DARTs：214,666 → 227,996 (+6%)
 DARTs（株式）：+11%
 DARTs（オプション）：+8%
 DARTs（先物）：△0%

米国：先物市場データ費用の顧客への請求開始により情報料が減少。
費用全体は適正な水準を維持。

販売費及び一般管理費（前年同期比）



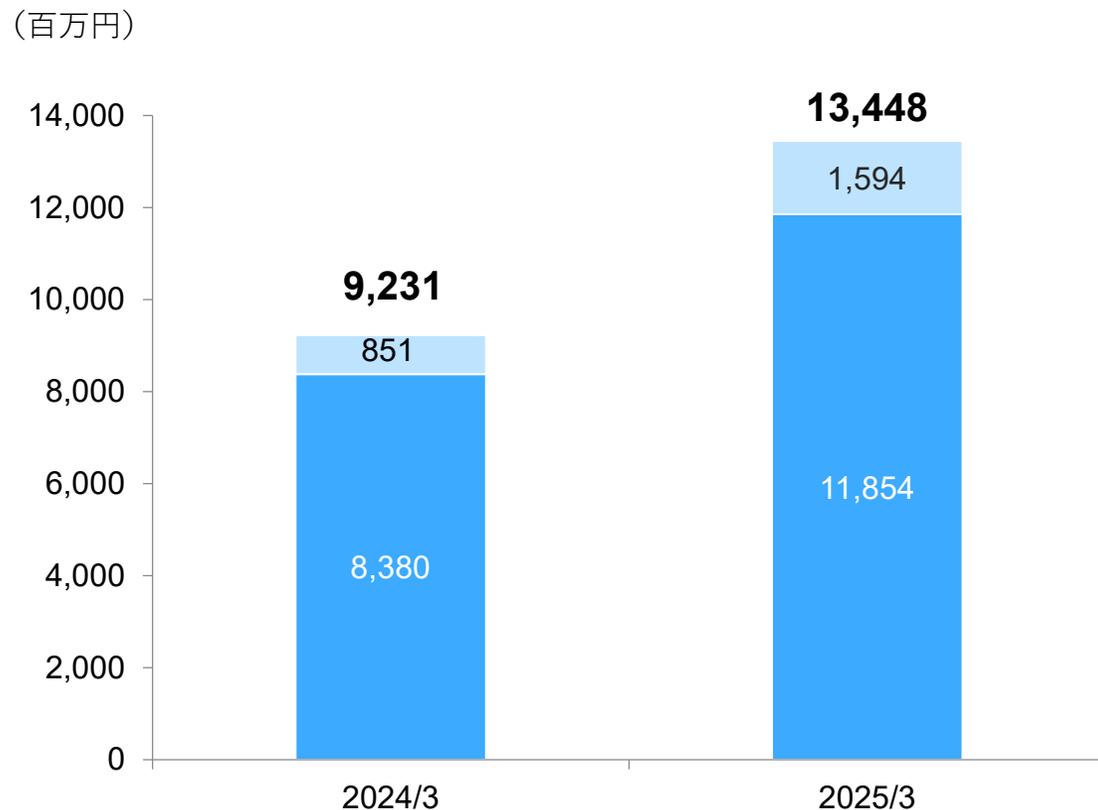
販管費合計 $\Delta 2.1\%$ ($\Delta 5,095$)

※カッコ内は前年同期比増減額（千米ドル）

- その他 ($\Delta 1,863$)
- 広告宣伝費 (+559)
- 減価償却費 ($\Delta 42$)
- 通信費・運送費・情報料 ($\Delta 4,270$)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 971$)
- 人件費 (+1,492)

クリプト：暗号資産市場の活況に加え、当期第1四半期にIEO（Initial Exchange Offering）実施に伴う収益も計上した結果、増収。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +45.7% (+4,217)

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

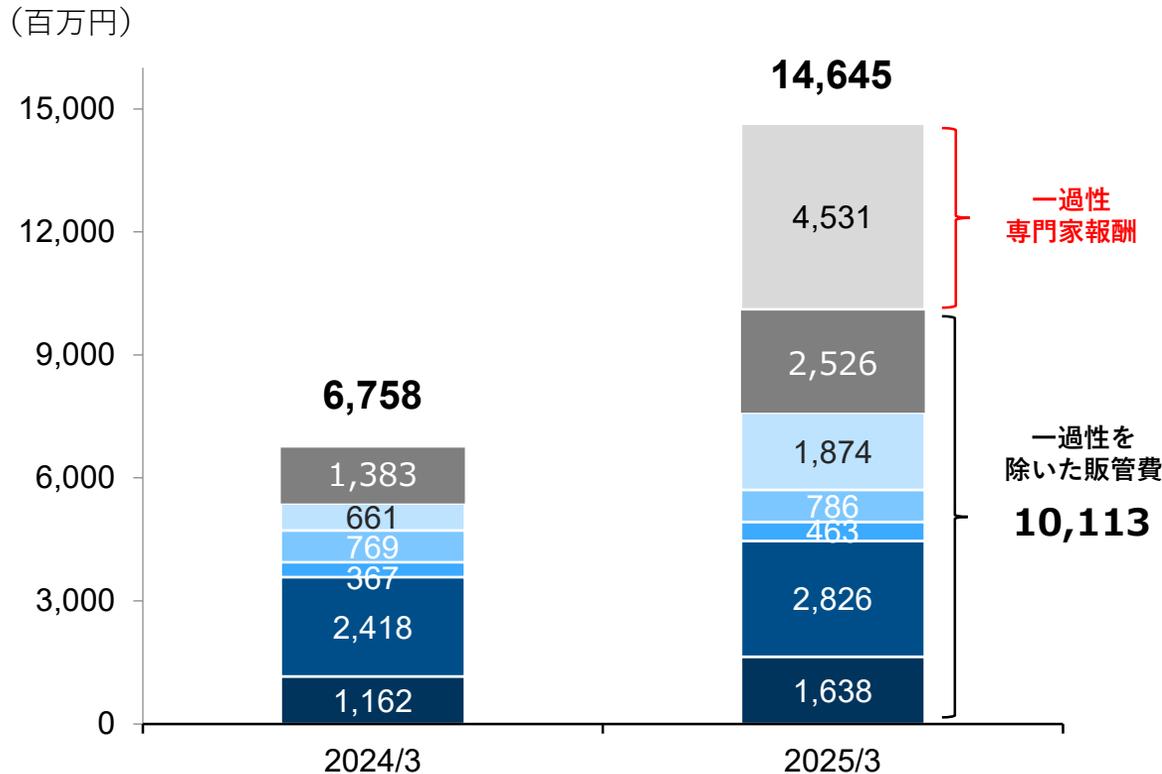
- その他 (+742)
- トレーディング損益 (+3,474) ※

※

販売所売買代金	
2025年3月期	2,456億円
2024年3月期	3,375億円

クリプト：De-SPAC上場のための一過性の専門家報酬を計上。当期上半期にTVCMを実施したため広告宣伝費は増加したが、他費用は適正にコントロール。

販売費及び一般管理費（前年同期比）



販管費合計 +116.7% (+7,886)

一過性専門家報酬を除いた販管費合計 +49.6% (+3,355)

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- Coincheck Group N.V. が負担するDe-SPAC上場のための一過性の専門家報酬 (+4,531)
- その他 (+1,144) ※
- 広告宣伝費 (+1,214)
- 通信費・運送費・情報料 (+17)
- 支払手数料 (+97)
- 人件費 (+408)
- システム関連費用 (+476)

※ コインチェック(株)が負担するDe-SPAC上場のための専門家報酬 1,398百万円 (+805) を含む

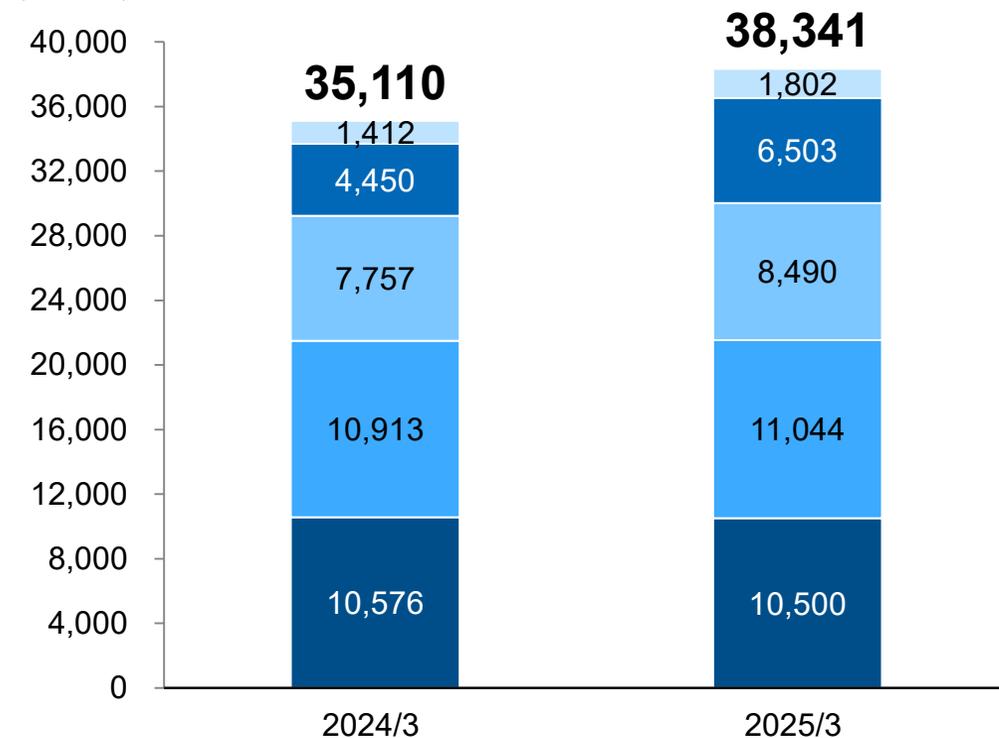
マネックス証券：イオン銀行からの口座移管及びNTTドコモとの資本業務提携等で投信関連収益が大幅増。ウェルスマネジメント事業の伸長で債券関連収益も増加。

純営業収益（JGAAPベース）前年同期比

純営業収益 +9.2% (+3,231)

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

(百万円)



- その他 (+390)
- 投資信託関連 (+2,053) ※1
- FX・債券関連収益 (+733) ※2
- 金融収支 (+130) ※3
- 委託手数料 (△76) ※4

※1 投資信託残高（各月末平残）：1.24兆円 → 1.87兆円（+50.8%）

※2 FX収益 △206、債券関連収益 +597

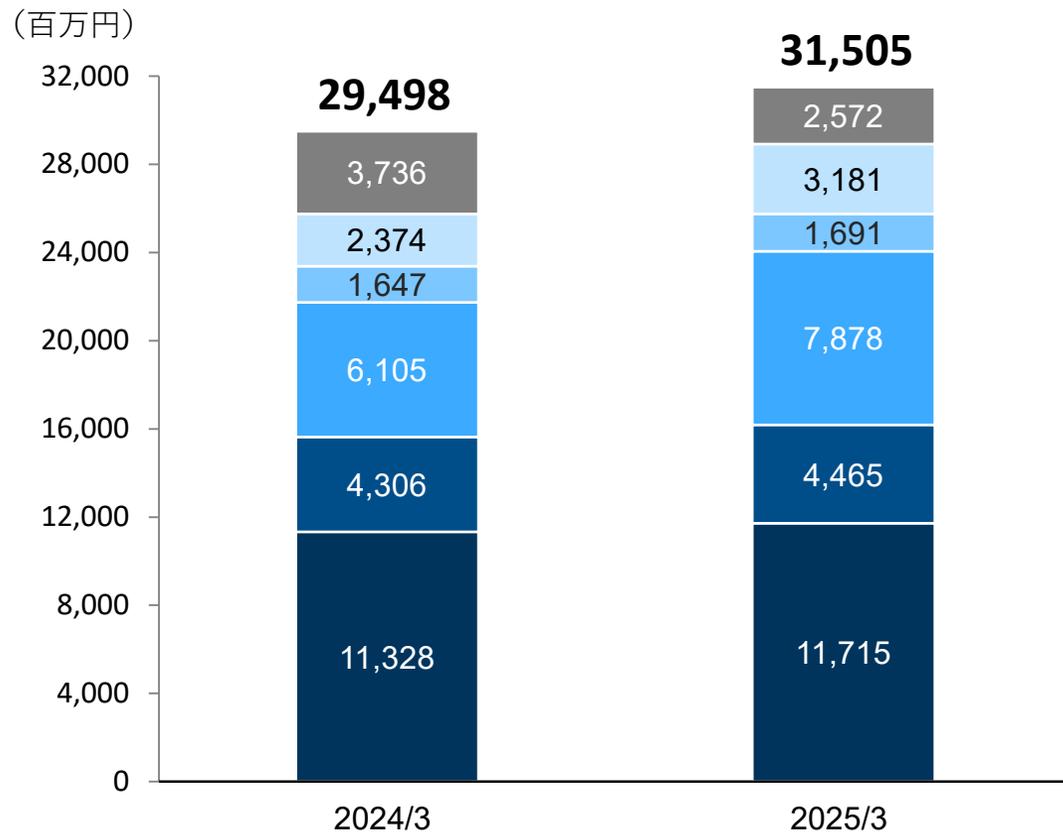
※3 信用収支 +531、貸株収支 △140（配当金 +59）

※4 日本株委託手数料 △495、米国株委託手数料 +520

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
 (2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え

マネックス証券：NTTドコモとの協働プロモーションにより広告宣伝費が増加。
 仲介事業の拡大に伴って投信および債券関連の支払手数料が増加。

販売費及び一般管理費（JGAAPベース）前年同期比



販管費合計 +6.8%(+2,006)

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- その他 (△1,163)
- 広告宣伝費 (+806) ※1
- 通信費・運送費・情報料 (+44)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,772)
- 人件費 (+159)
- システム関連費用 (+387)

※1 新規口座開設数：前期比+34.6%

2024年1月4日効力発生の株主還元方針に即し、自己株式取得を実施中。

資本政策

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、ROE15%を目指します。加えて、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、企業価値の持続的拡大とTSR（※）の向上を目指していきます。

※ TSR (Total Shareholder Return (株主総利回り)) = (キャピタルゲイン (株価) + 配当) ÷ 投資額

株主還元に関する基本方針

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。
2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1. を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当を行います。
3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

※ 2023年10月4日付のプレスリリース
「株主還元に関する基本方針の変更についてのお知らせ」
https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20231004562795/pdfFile.pdf

自己株式取得の概要

2024年7月26日に下記自己株取得の決定を発表。

- ・ 株式取得価額：50億円（上限）
- ・ 取得期間：2024年7月29日～2025年6月30日
- ・ 実績：累計 約49.5億円（2025年4月30日時点）

※2024年7月26日付のプレスリリース
「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」

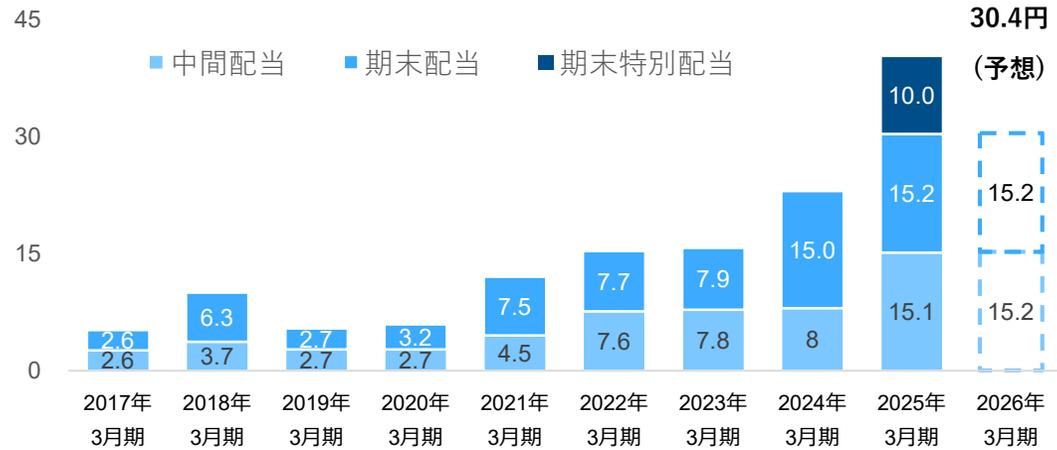
配当の概要

	1株あたり配当金		
	中間期	期末	年間
2025年3月期	15.10円	25.20円 (普通配当 15.20円) (特別配当 10.00円)	40.30円 (普通配当 30.30円) (特別配当 10.00円)
2026年3月期 配当予想	15.20円	15.20円	30.40円

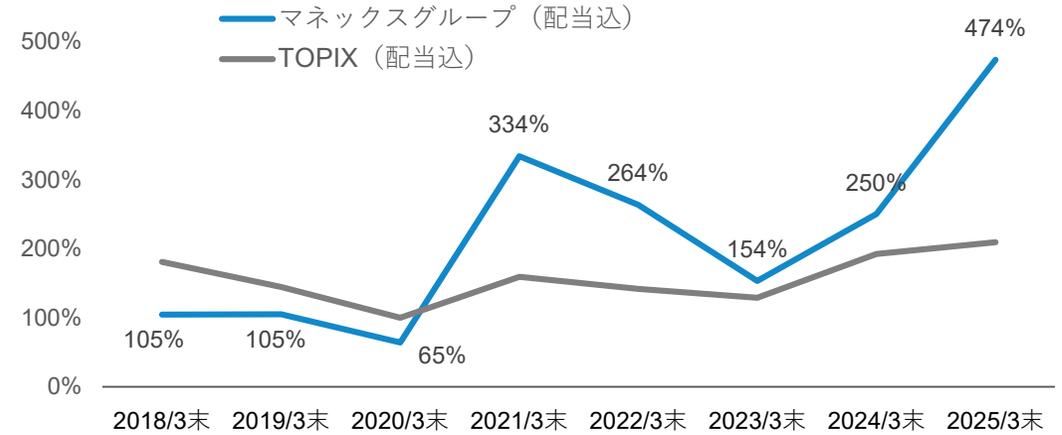
2025年3月期は自己株式の取得も進める中、期末の特別配当も発表。

1株あたり配当額の推移

(単位：円)

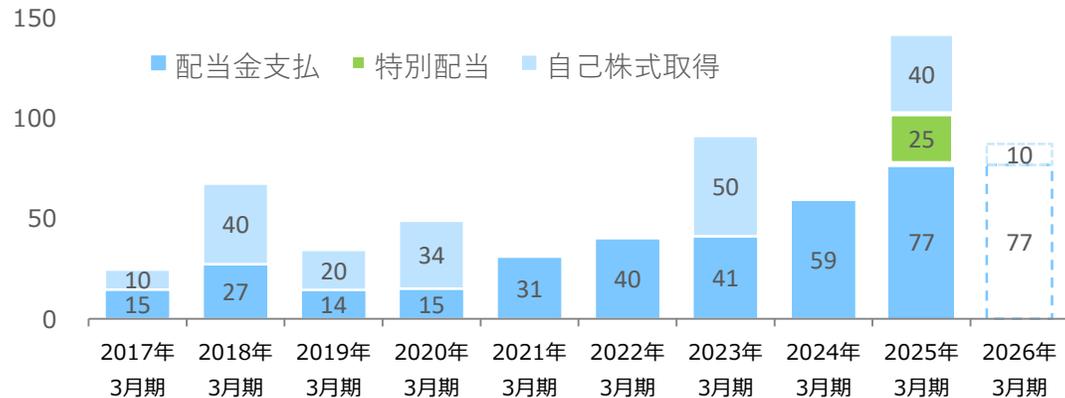


株主総利回り (Total Shareholder Return : 5か年ベース)

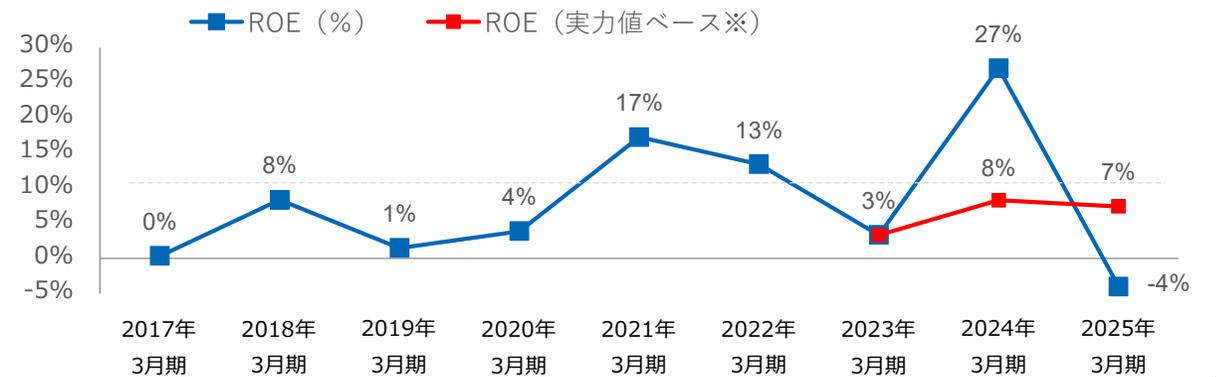


株主還元の推移

(単位：億円)



ROE (Return on Equity)

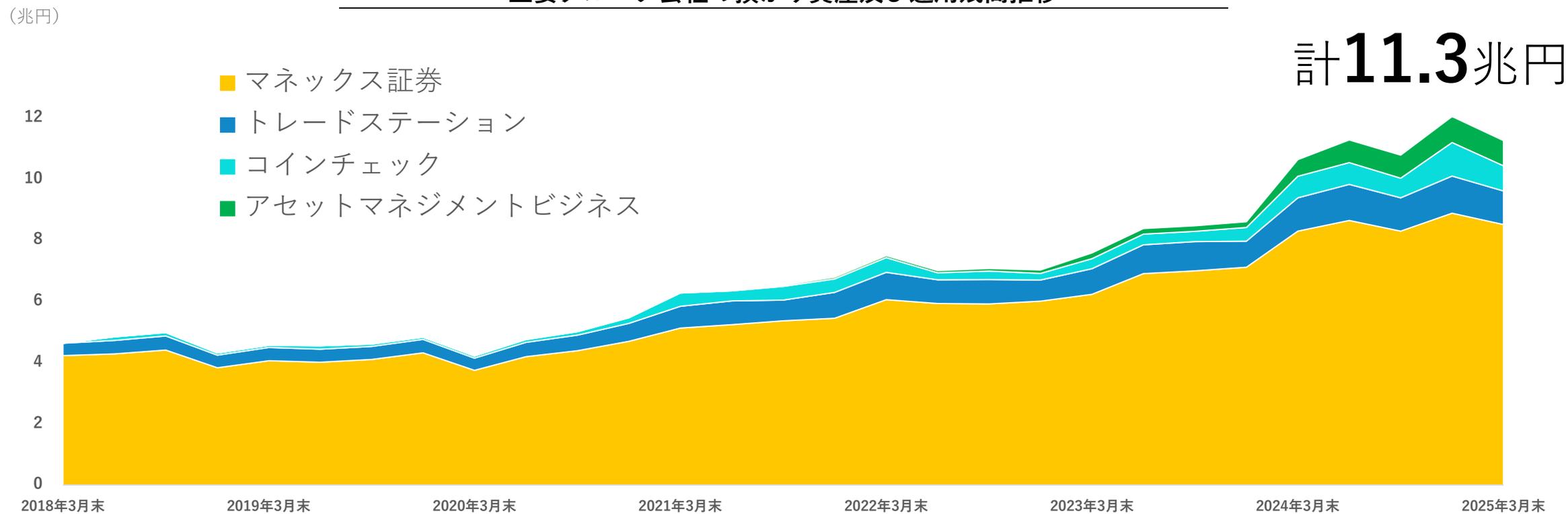


※中間持株会社の税引後売却益及び評価益を除く

Ⅲ. ビジネスアップデート

グループの預かり資産及び運用残高合計は2025年3月末時点で11.3兆円。
グループ全体の事業基盤が着実に拡大。

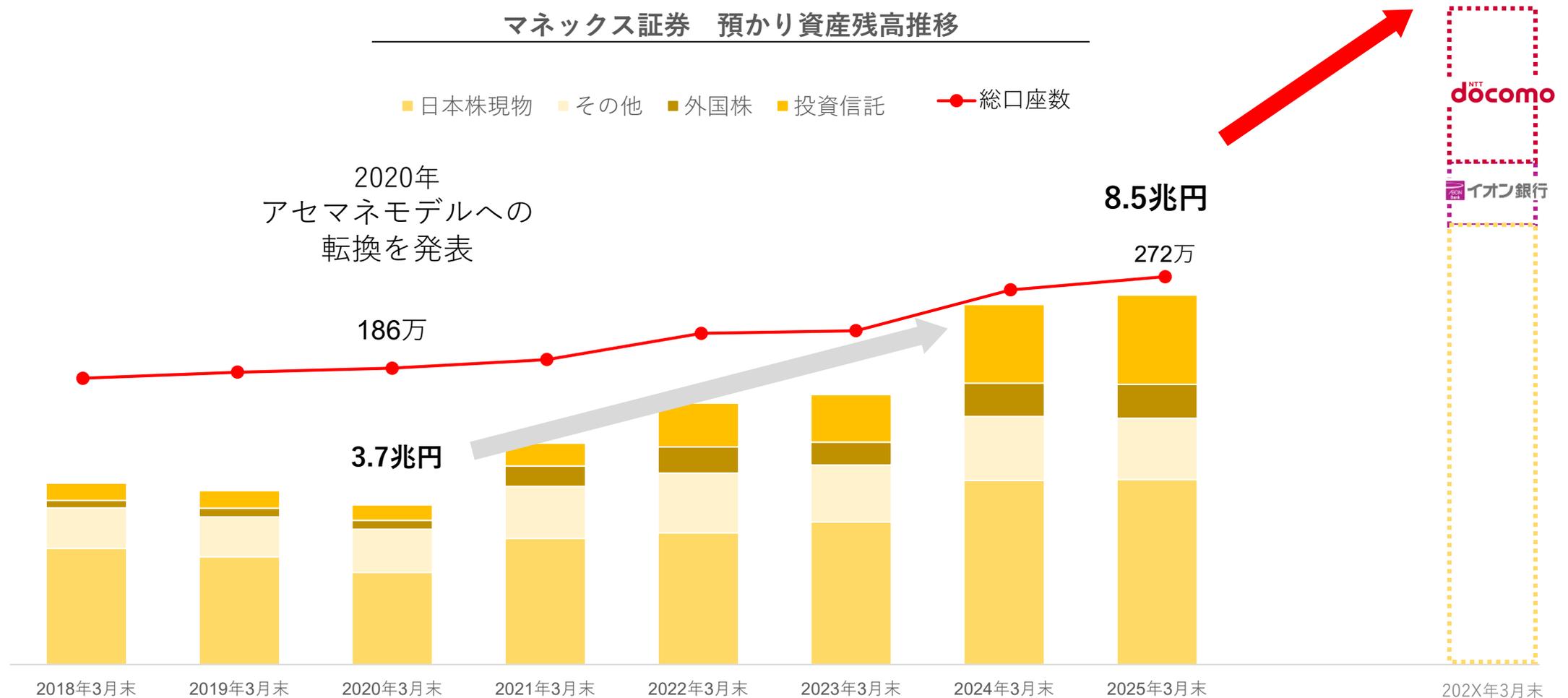
主要グループ会社の預かり資産及び運用残高推移



※トレードステーションに預け入れているマネックス証券顧客保有の米ドル現金および米ドル建て資産、そしてマネックス証券顧客のONCOMPASS残高の重複を控除。

パートナー企業との提携やウェルスマネジメント事業の強化を通じ、顧客基盤の飛躍的な拡大とアセマネモデルの加速を目指す。

マネックス証券 預かり資産残高推移



NTTドコモとの協業を通じて、これまでにdカード®積立やdアカウント連携等をローンチ。ドコモ経済圏ユーザーがマネックス証券を利用するメリットを引き続き拡大。



連携
🔗

dアカウント

dカード積立



dポイント投信購入

現金不要で、
dポイントで
投資信託を購入可能

投資もOK!

1ポイント=1円
で1ポイントから
利用可能

期間・用途限定
ポイントも
つかえる

ドコモポイント活プラン

ポイント還元率がアップする
お得な2つのプラン

eximoポイント **dhamoポイント**

開発中



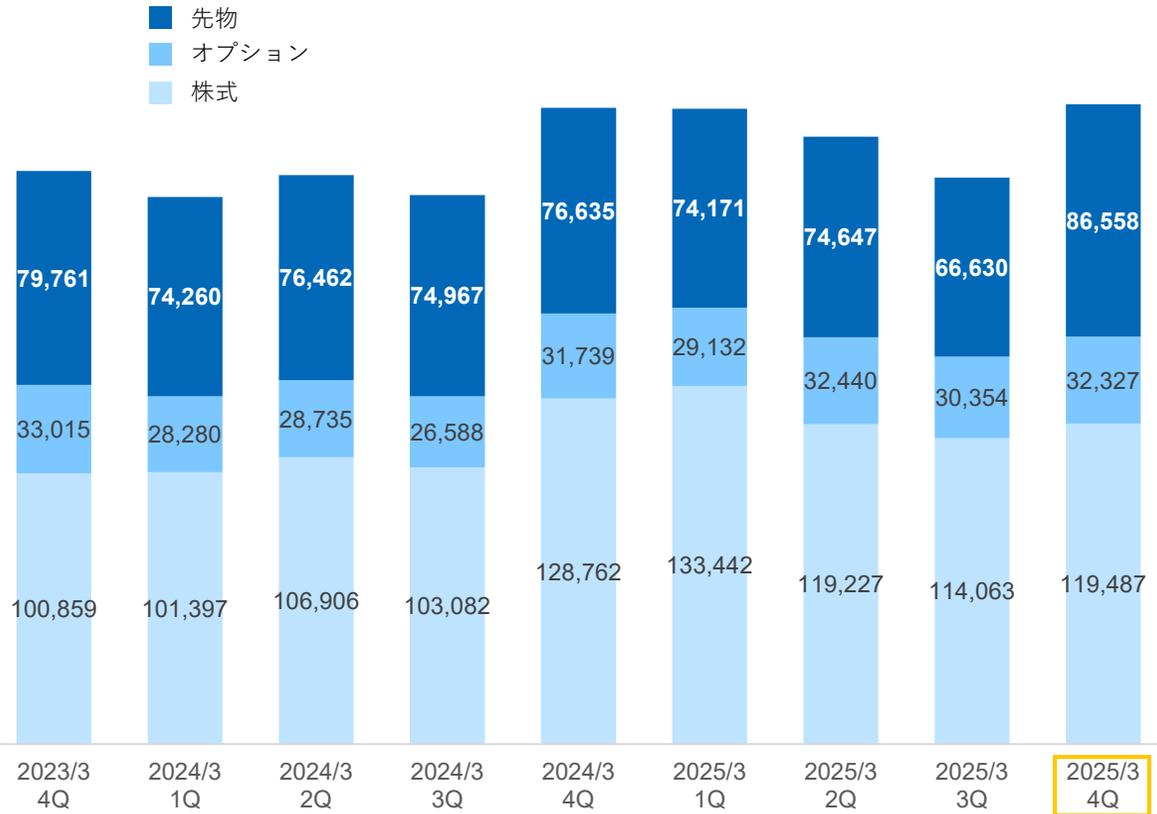


MONEX

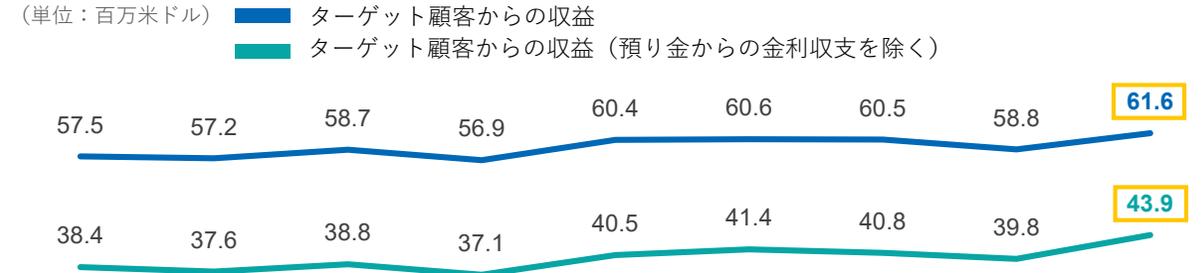
かんたん資産運用

当四半期では顧客の先物取引の増加が収益を牽引。今後もアウトバウンドセールスやサードパーティーとのAPI連携によりターゲット顧客※1を増やし、収益を拡大していく。

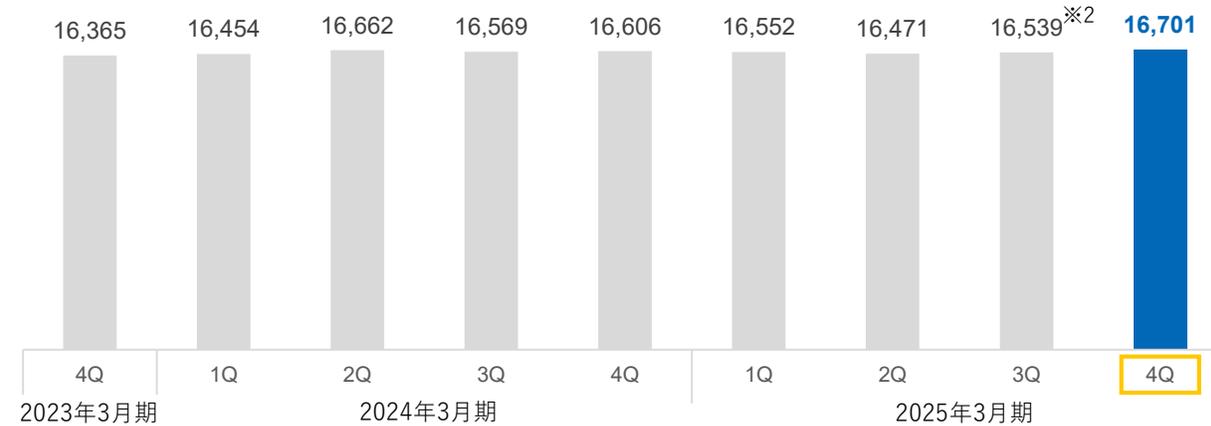
DARTsの推移



ターゲット顧客※1からの収益



ターゲット顧客※1数



※1 過去12か月のいずれかの月で、「預かり資産200,000米ドル以上」または「10万株以上の株式取引」または「500回以上のオプション取引」または「500回以上の先物取引」または「月間500米ドル以上の収益（金利収益を除く）をもたらした」アクティブトレーダー顧客

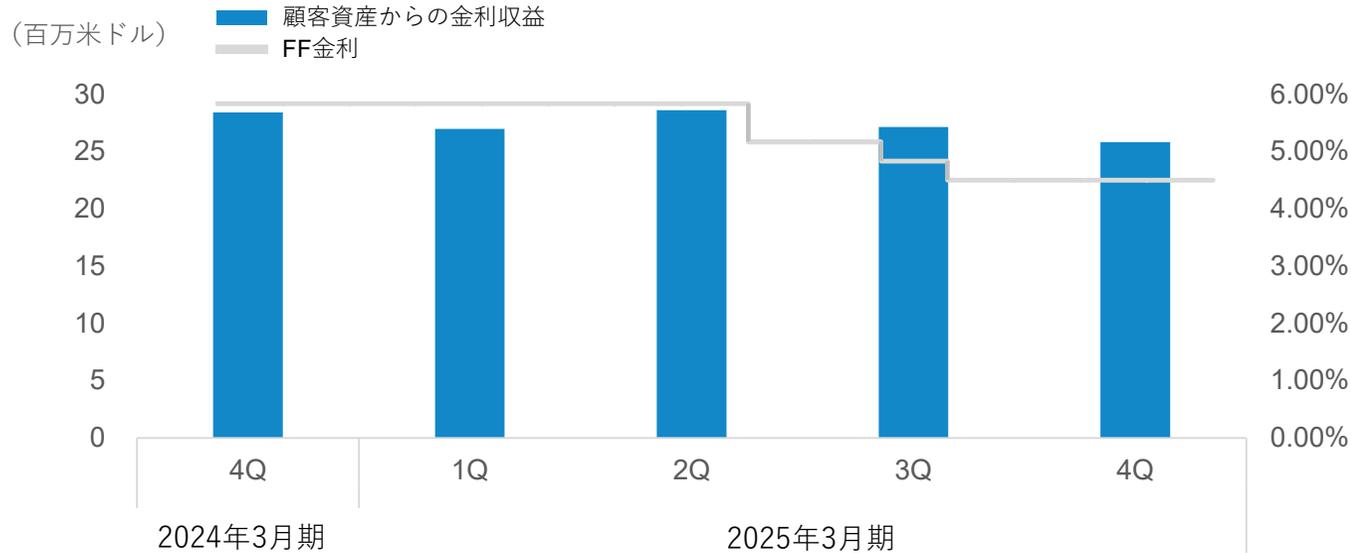
※2 2025年3月期3Qのターゲット顧客数に誤りがあったことが発覚したため、遡及修正しております。（17,061 → 16,539）

顧客預り金からの金利収支は安定的に推移。今後も金利低下局面に備えた運用を行っていく。

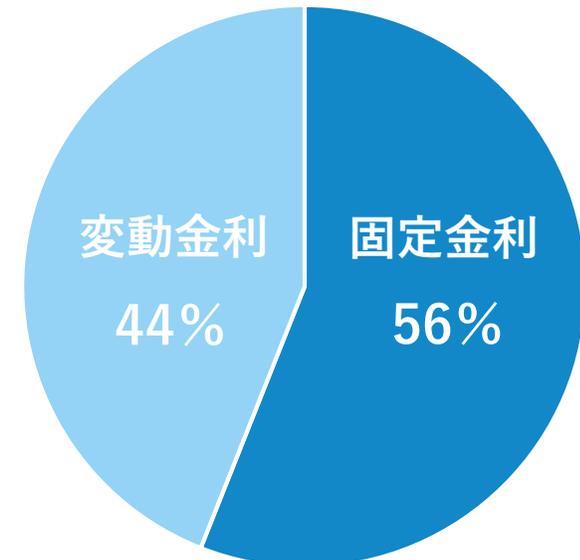
顧客預り金からの金利収支の推移

- ・顧客の米ドル預り金（4Qの各月末平均で約25億米ドル）を運用した金利収益は自社に帰属し、金融収益として計上。
- ・今後の金利低下局面に備えて約56%を固定金利で運用しており、安定的に収益を獲得する。
- ・FF金利0.25%の変動は、年間で約2.6百万米ドルの金利収支の増減要因になる。

金利とFF金利推移

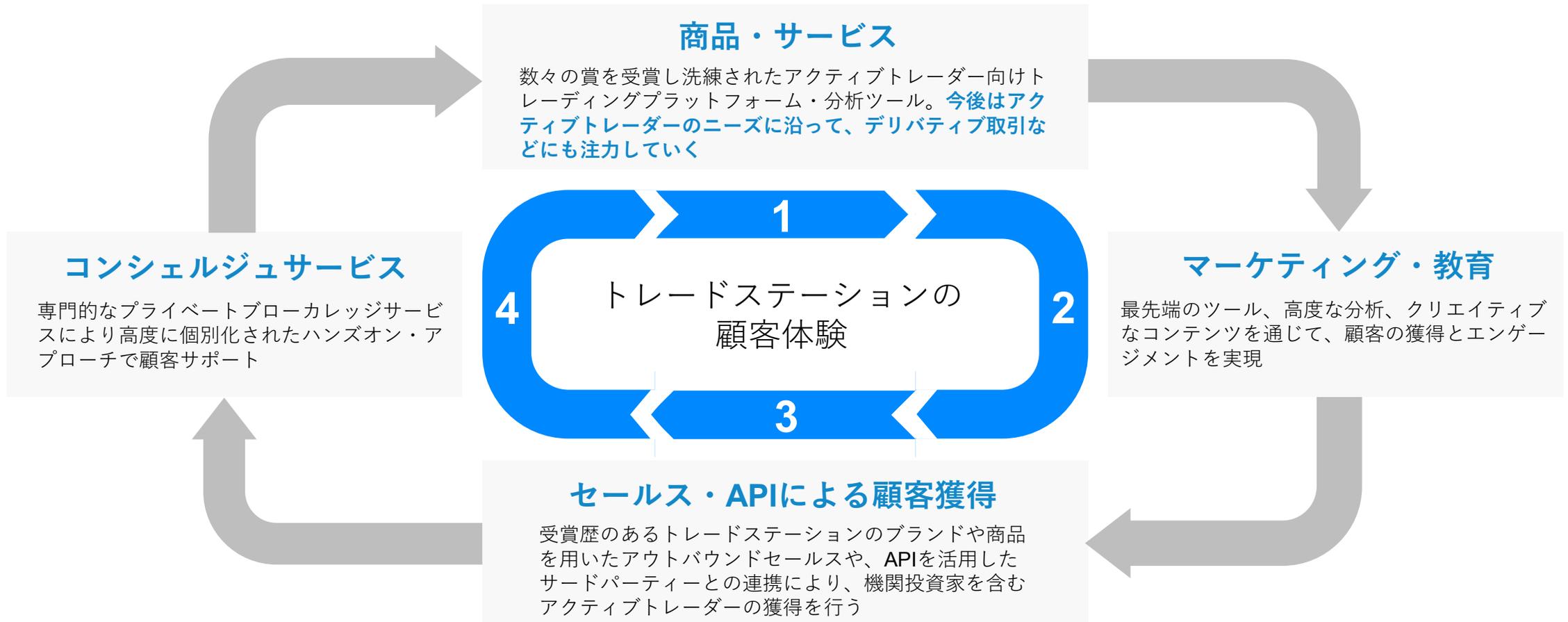


顧客預り金運用の変動金利・固定金利割合 (2025年3月末時点)



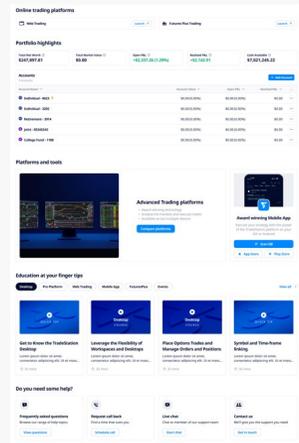
アクティブトレーダー向けの洗練されたツール、コンシェルジュサービス、顧客の取引体験を向上させることで、収益の拡大を目指す。

トレードステーションの価値創造サイクル



顧客に最適な取引体験を提供するため、取引ポータルである「Hub」内での自動化等を進める。時間外取引延長による収益機会増加効果も継続。

「Hub」のリリース



2024年12月にHubをリリース。2025年1月は顧客がHubをフルで利用した最初の月となり、顧客がスムーズに利用できていることを確認。当四半期は顧客体験の向上に一層努め、以下の機能を実装。

- ・取引画面で即時利用可能な買付余力現金を表示
- ・オンラインでの書類請求、アップロード
- ・オプション取引について、個々の目標、戦略選択機能の簡素化
- ・新しいライブチャット機能

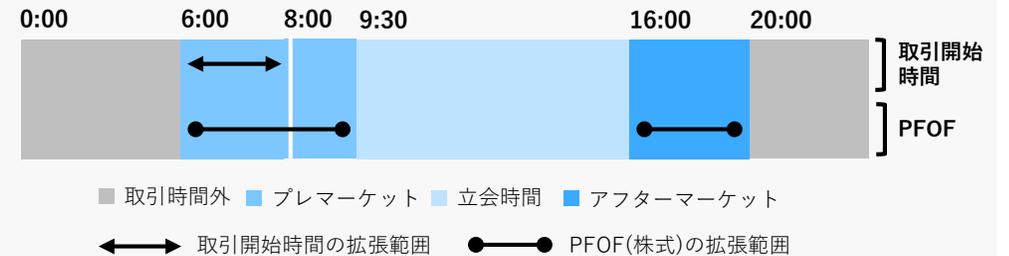
様々なプロセスの自動化による顧客利便性向上



2か月未満で、Trustpilotのレビュースコアを2.2から4.4まで改善。

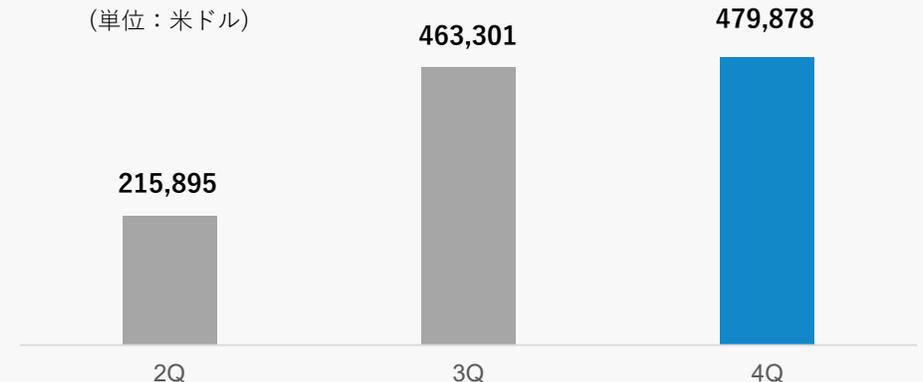
取引開始時間とPFOF(株式)の拡張について

2024年11月より、プレマーケットの取引開始時間をAM8:00からAM6:00に変更。また、PFOF(株式)についてもプレマーケット、アフターマーケットへ拡張。



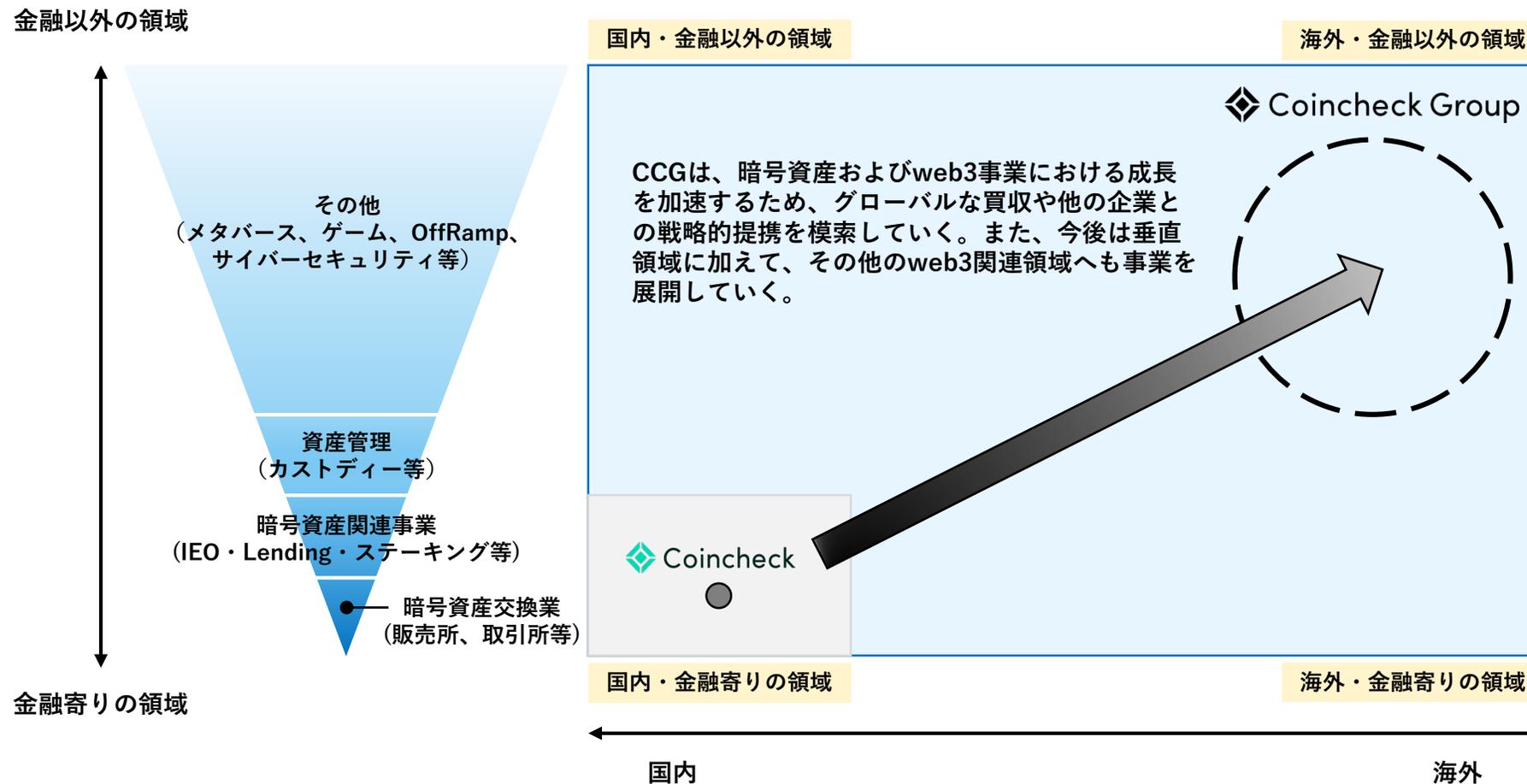
時間外取引の株式委託手数料とPFOF(株式)の収益貢献

(単位：米ドル)



Nasdaq上場企業としての知名度や信頼性を背景に、M&Aやテクノロジー人材の採用により事業を拡大していく。

CCGの今後の展望



日本を本拠としてステーキングサービスを提供する唯一の事業者がCCGに参画。今後は、コインチェックのステーキングサービスを強化するとともに、グローバルでのサービス展開も視野に入れる。

NFTのサービス

1. ステーキング・インフラの開発

(国内暗号資産交換所、グローバルのweb3プロジェクトに対して、ステーキング・インフラを提供)

2. ブロックチェーン・リサーチハウス

(ブロックチェーン、分散型金融に関する定量的・定性的なリサーチを実施、分析レポート等を発行。)

サービスの提供先

これまで

国内外の法人

主に国内法人

これから

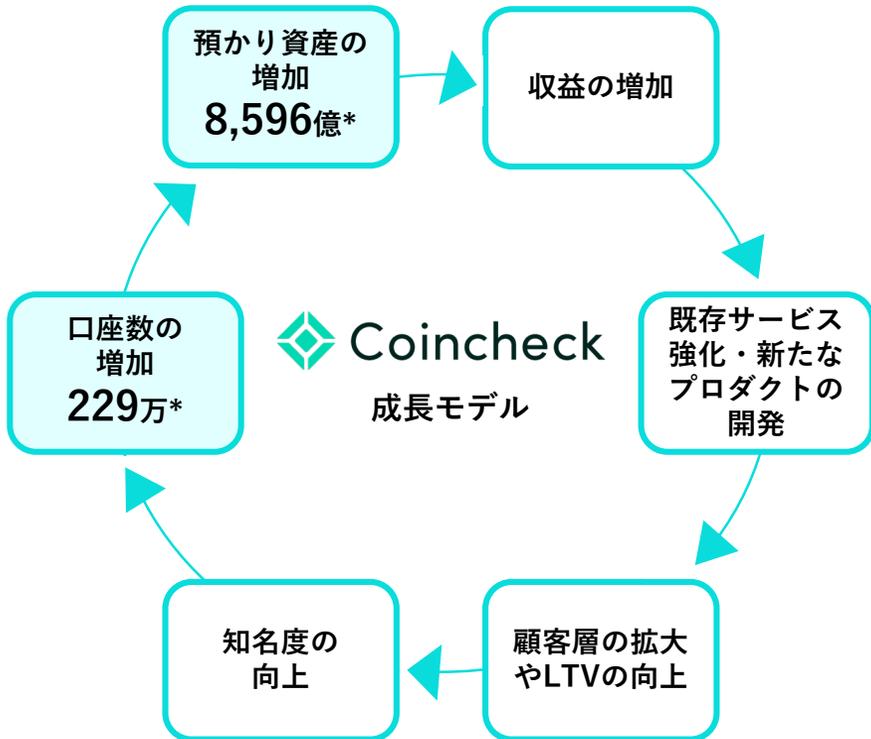
CCG参画により、よりグローバルなレベルで個人及び法人へのサービス提供が可能に。

今後もコインチェックやCCGに限らず、国内外の事業会社、機関投資家に広くサービスを提供していく。

国内市場における圧倒的な顧客基盤を軸に、今後は事業法人および機関投資家向けサービスや事業会社のweb3ビジネスを支援するサービスにも注力していく。

コインチェックの強みと戦略ストーリー

コインチェックの盤石な顧客基盤が成長の源泉。



3つの事業ブランド

BtoC

個人向け暗号資産取引サービス



BtoB

事業法人および機関投資家向け暗号資産サービス



BtoBtoC

事業会社のweb3ビジネスを支援するサービス



主要なサービス・プロダクト

- 販売所
- 取引所
- ステーキング

- 大口OTC
- アセットロック
- カストディサービス

- IEO
- NFT
- OnRamp

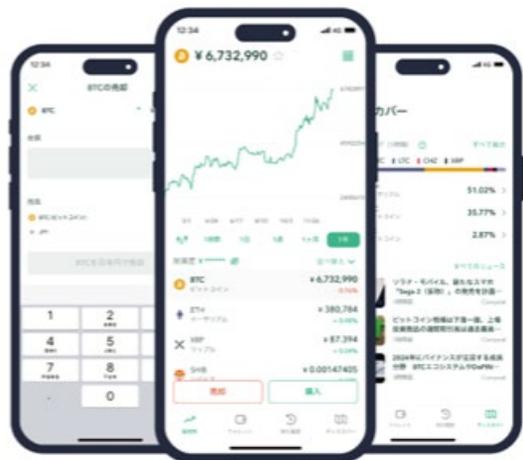
*2025年3月末時点

国内暗号資産交換業者のリーディングカンパニーとして顧客基盤の拡大を進める。

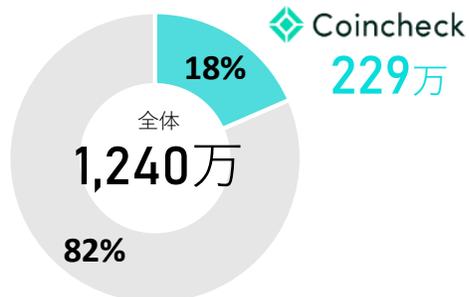
販売所/取引所事業

アプリダウンロードシェア

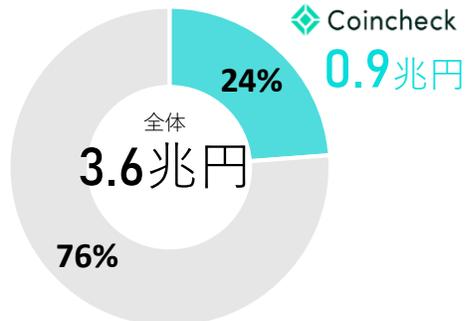
6年連続国内No.1※1
累計アプリDL数 729万突破



口座数シェア※2



預かり資産シェア※2



コインチェックにおける
暗号資産の管理体制

- 顧客の暗号資産を厳重に保管するため、国内の安全な保管施設でハードウォレット用端末と暗号化された秘密鍵情報を管理。
- 暗号資産の引き出しには複数人の関与が必要であり、単独で引き出しできないように設計。

※1 国内の暗号資産交換業者 期間：2019年~2024年 データ協力：AppTweak

※2 2025年3月末時点。JVCEA1種会員31社中。JVCEA: <https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

コインチェックは、国内最多のIEO実施実績があり、現在は4号案件となるFanpla社のIEO実施に向けて準備中。

コインチェックのIEO実施実績

第1号案件：PLT



2022年3月期第2四半期に実施

第2号案件：FNCT



2023年3月期第4四半期に実施

第3号案件：BRIL



2025年3月期第1四半期に実施

- 上場企業子会社による初のIEO
- 調達金額：15億1,200万円
※国内IEOで過去最大金額
- 申込金額：333億円
※コインチェックでのIEOで過去最高
- 申込人数：7.94万人

第4号案件（予定）



- Fanpla社とIEOに向けた契約を締結
- Fanpla社が運営するファンクラブ/ファンサイトと、有料会員において流通するトークンの発行体を目指す

マネックス・アセットマネジメントの運用規模は約7,000億円に到達し、今後もアセットマネジメント事業に注力し拡大を目指す。

マネックス・アセットマネジメントの運用商品及び運用残高

■ ロボアドバイザーサービス

『ON COMPASSシリーズ』

「2022年ファンドラップ 費用控除後運用パフォーマンス」※2
における過去3、5年のシャープレシオ及びリターンで第1位。

運用残高 約1,000億円

■ マネックス・アクティビスト・ファンド

個人投資家を巻き込んだオープンかつ包括的なエンゲージメントを通じて、変革期を迎える日本企業を中心に投資する個人投資家向けアクティビストファンド。

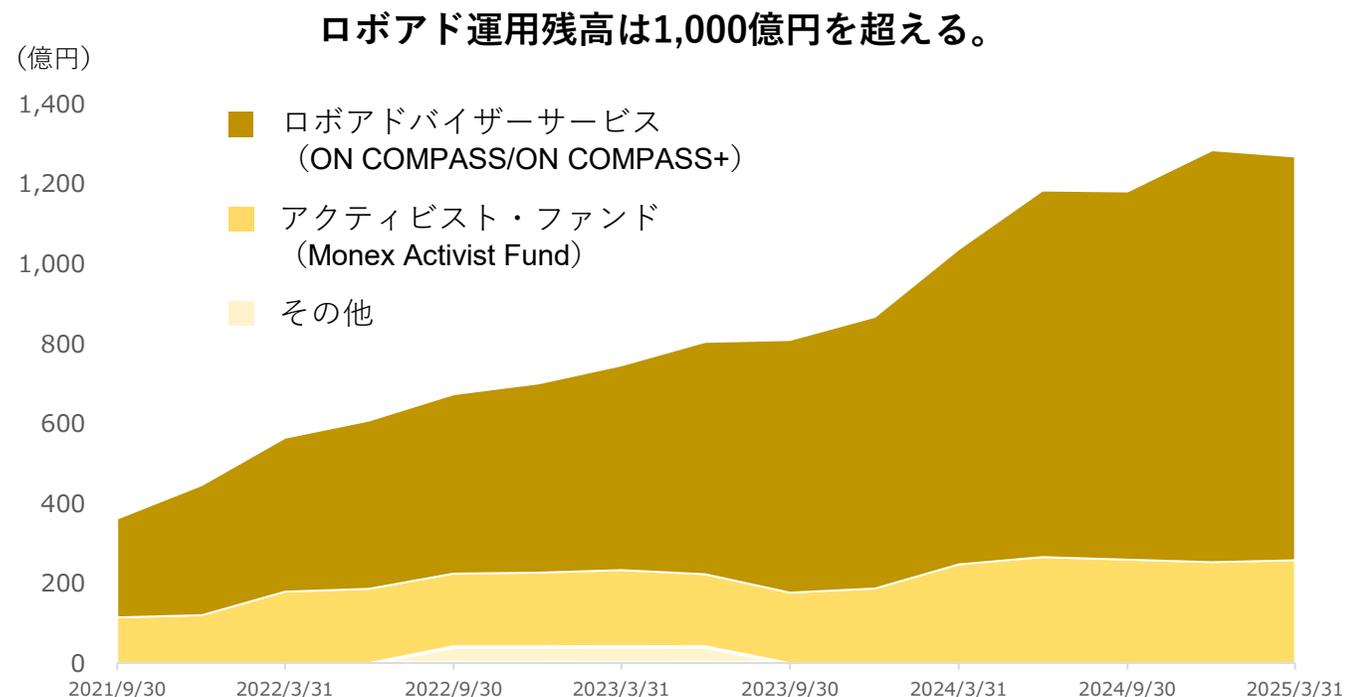
運用残高 約260億円

■ 機関投資家／事業法人向け運用

地方銀行などの金融機関を含む機関投資家から資金を預り、マネックス・アセットマネジメントが運用。
私募投信の運用残高が好調に推移。

運用残高 約5,650億円

ロボアドバイザーサービス及びアクティビストファンド運用総額※1



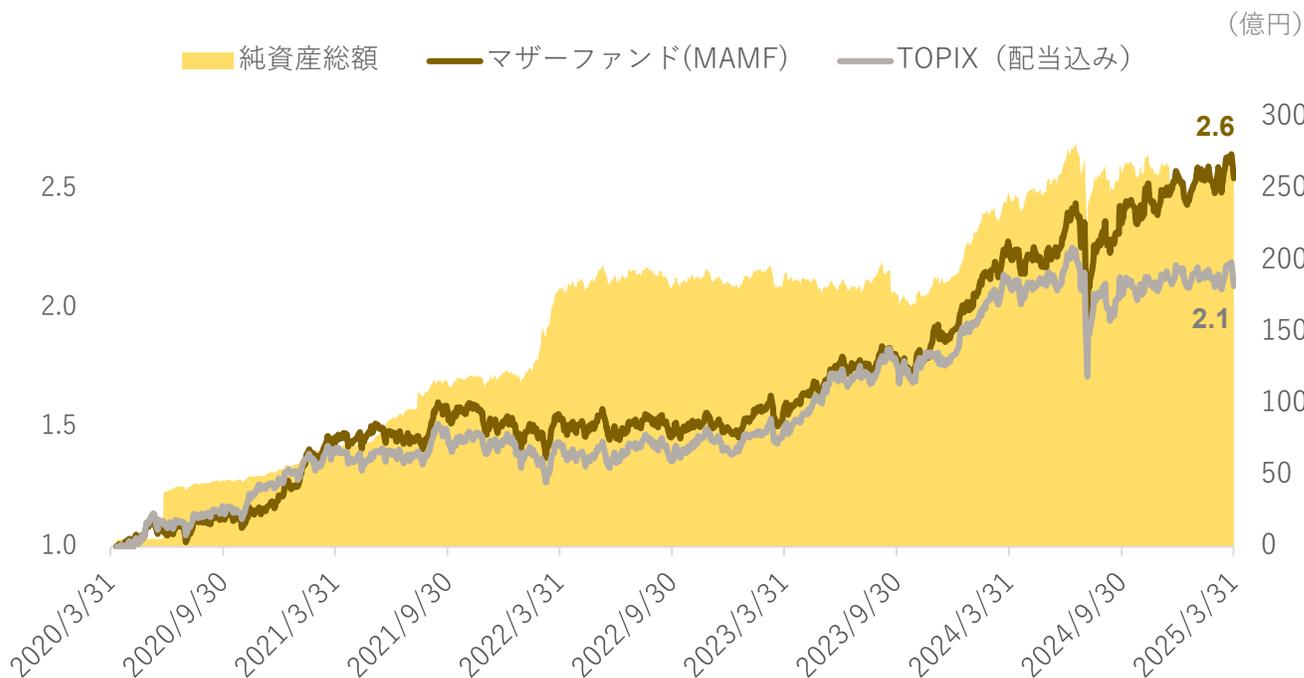
※1 2025年3月末時点

※2 金融庁調べ。引用元URL：<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20230421.html>

上場企業の資本効率の改善と資本市場の活性化を追究。
運用パフォーマンスは、投資先企業へのエンゲージメント効果もあり好調。

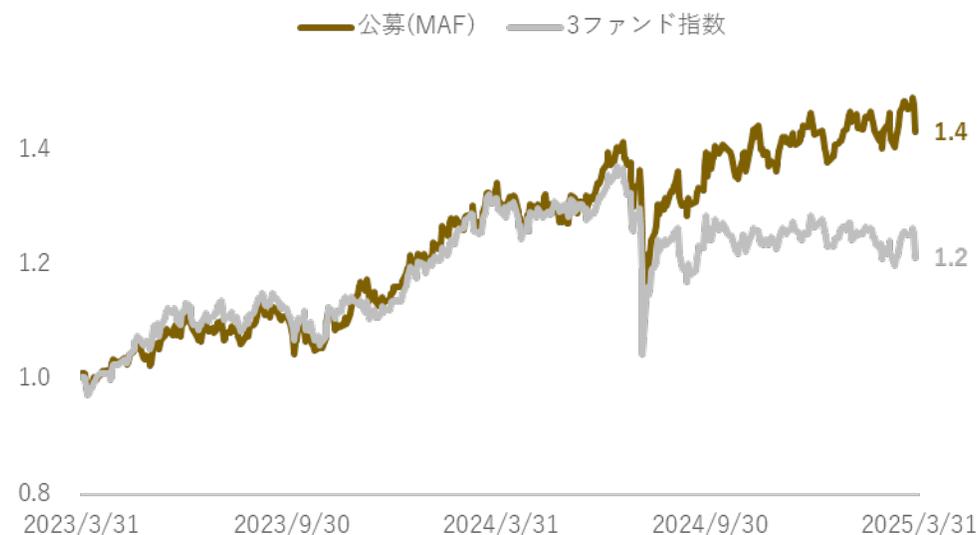
マザーファンド (MAMF)とTOPIXとのパフォーマンス比較、
及び純資産総額推移
(2020年4月9日～2025年3月31日)

マザーファンド(MAMF)は5年で2.6倍(TOPIX2.1倍)、純資産総額260億円に
(2020年4月9日を1として比較)



公募 (MAF) と国内アクティブファンド*との
パフォーマンス比較
(2023年3月31日～2025年3月31日)

公募 (MAF) のパフォーマンスは2年で1.4倍まで上昇
(2023年3月31日を1として比較)



※日本株アクティブファンドの純資産総額上位3ファンドの基準価額を元に当社が加重平均で算出した指数

カナダの暗号資産運用会社3iQ Digital Holdings Inc. は、今後増大が予想される世界の機関投資家や取引所における暗号資産運用ニーズの取り込みを目指す。

3iQ Digital Holdings Inc.

■ 事業概要

- BTC※1とETH※1のETFをトロント証券取引所に上場。世界で初めてETHのETFにステーキング機能を実装。
- 投資家自身が暗号資産ポートフォリオをカスタマイズできる運用商品QMAPを提供。

■ トピック

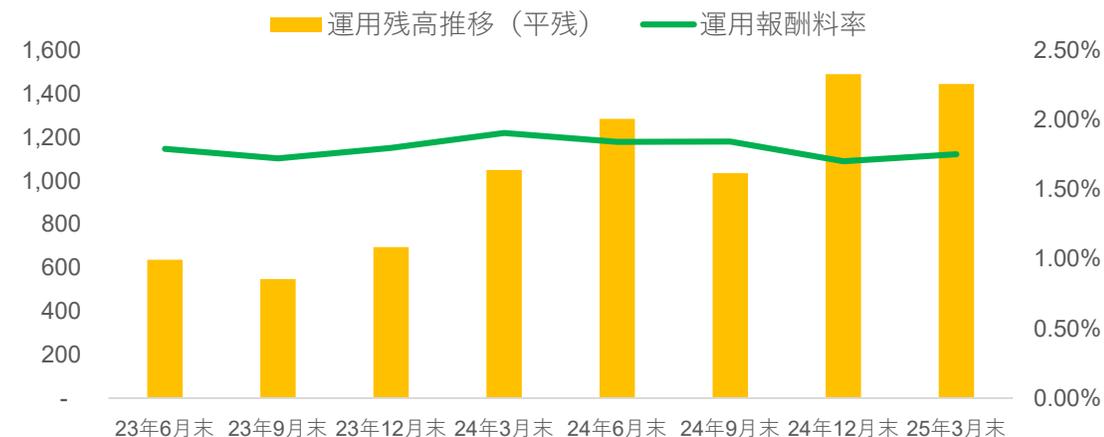
- 2024年4月にはステーキング機能を実装したSOL※1のETFをトロント証券取引所に上場。上場して2日間でAUMが90百万カナダドル（約94億円）※2と、AUMがカナダで最大のSOL ETFとなる。

※1 BTC=ビットコイン、ETH=イーサリアム、SOL=ソラナ

※2 カナダドル/日本円レートして104.24を利用

■ 運用残高

(百万カナダドル)



ヴィリングでは、STEAM※教育・バイリンガル教育・発達支援事業を展開。

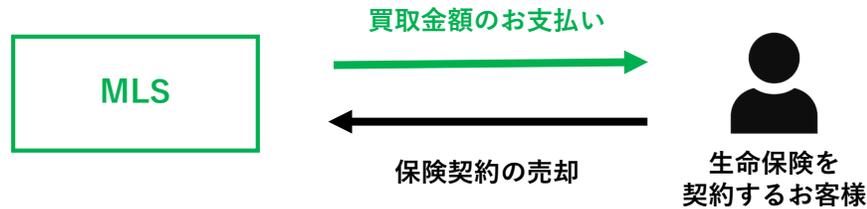
事業領域	サービス名	事業内容	KPI(2026年3月期)
STEAM教育関連 ※Science, Technology, Engineering, Art and Mathematics	「ステモン」 	理数ITを活用した日本初のSTEAM教育スクール。 コンストラクショニズム学習をベースにしたつくることで学ぶSTEAM教育スクール。	今期FC展開において+8%の利益成長を目指す。
バイリンガル教育	「お迎えシスター」 	バイリンガルの講師がご自宅で児童の性格・個性・レベルに合わせた学びのある英語レッスンを提供。	リブランディングやお迎えサービス強化等により来期末までに生徒数を+24%目指す。
教育システム	「AIセラピスト co-mi」 	放課後等デイサービス・児童発達支援での「発達特性診断」「個別支援計画書の自動発行」「支援メニュー提示」まで行う『AIセラピスト co-mii』。	2025年3月末時点で導入施設数が目標比230%となる554件と順調に推移。 1,000件超を目指す。
発達支援	「いちきゅうリワーク」 	自立訓練事業所「いちきゅうリワーク」では、専門スタッフが利用者の個別支援計画に沿った多彩なプログラムを提供。	事業単体での黒字化を目指す。

マネックスライフセトルメントでは、「マネックスの保険買取」サービスの提供を展開。

マネックスの保険買取

サービス概要

「マネックスの保険買取」は、お客様の保険契約の保険金を受け取る権利を、当社が一括で買い取るサービス。

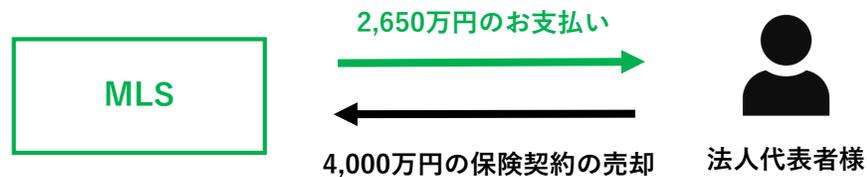


Point

- ・解約返戻金等がない契約を現金化できる可能性がある。
- ・解約返戻金よりも高額で売却できる場合がある。

今回の買取事例

がんに罹患された法人の代表者様より「会社の資金繰り等に活用したい」と解約返戻金のない保険契約の買取依頼を受け、買取を実施。



Point

- ・解約返戻金等がない契約を現金化。

今後の展望

ライフセトルメントは、米国、一部欧州諸国では主流だが、日本ではまだ黎明期にあり、サービスの認知、普及、定着を図っていく。

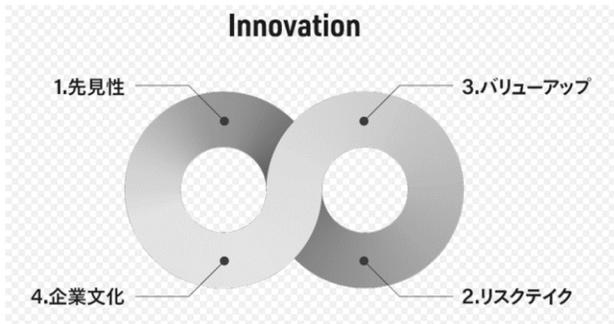
参考) 日本の保険買取の市場規模は、推定数百億円を見込む。

成長戦略であるイノベーションの情報開示を強化。

イノベーション創出の仕組みを情報開示

4つの特徴

1. 先見性：変化を捉え、新たな事業機会を創出
2. リスクテイク：迅速な意思決定で成長を加速
3. バリューアップ：グループ全体のシナジーを最大化
4. 企業文化：多様性が生むイノベーションの源泉



最新情報をウェブサイトへ新設

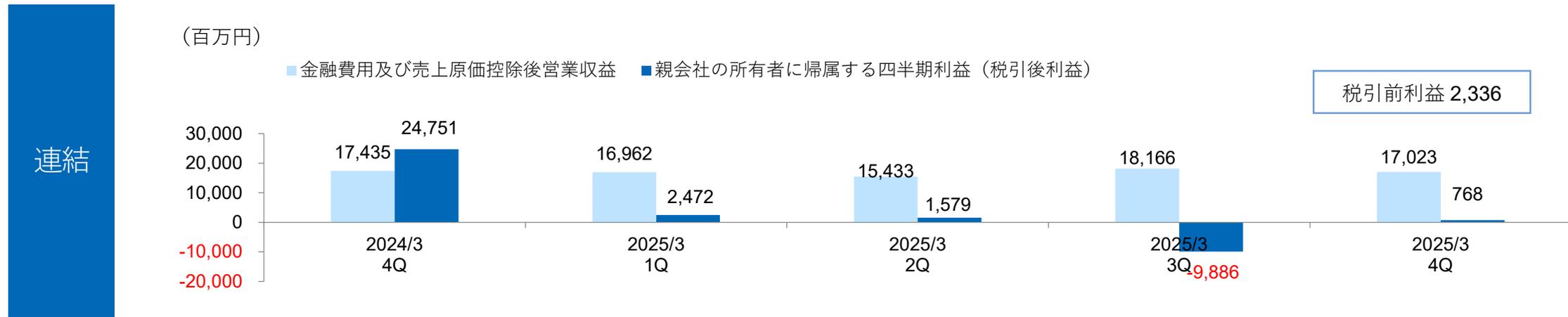


具体的な取組みとして、web3・暗号資産関連サービス、ウェルビーイング関連サービス等の情報開示を強化

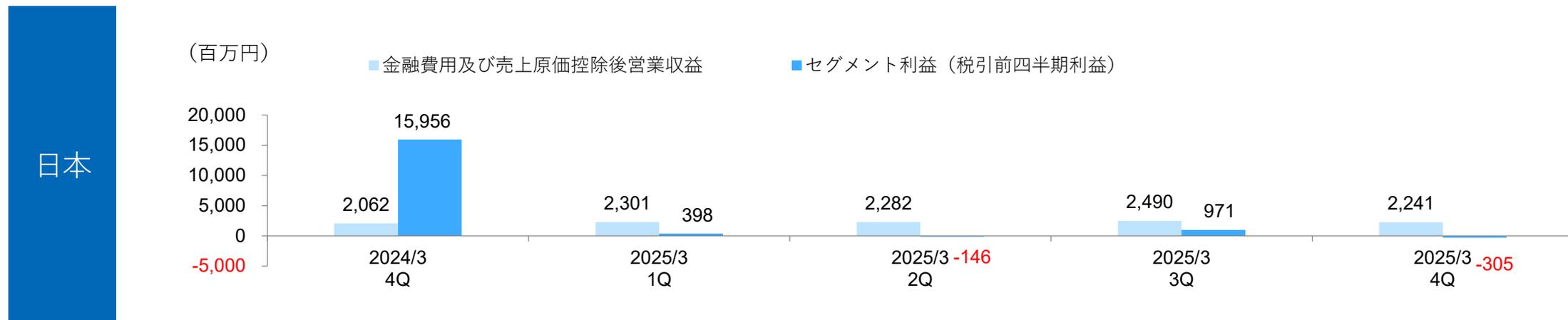


Appendix. グループ概要

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移

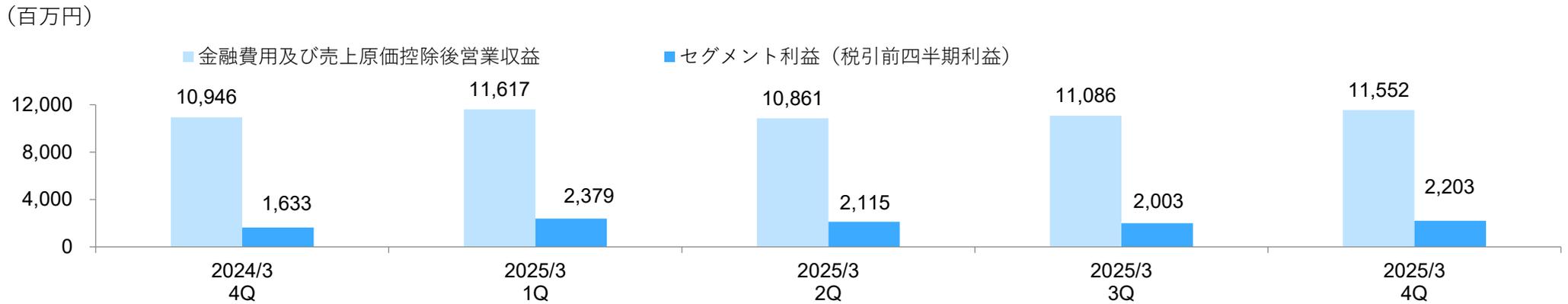


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

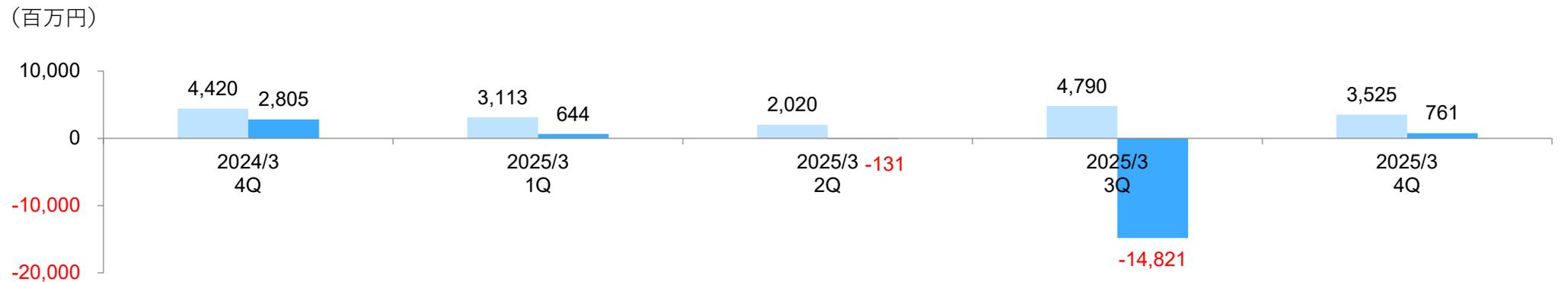


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

米国

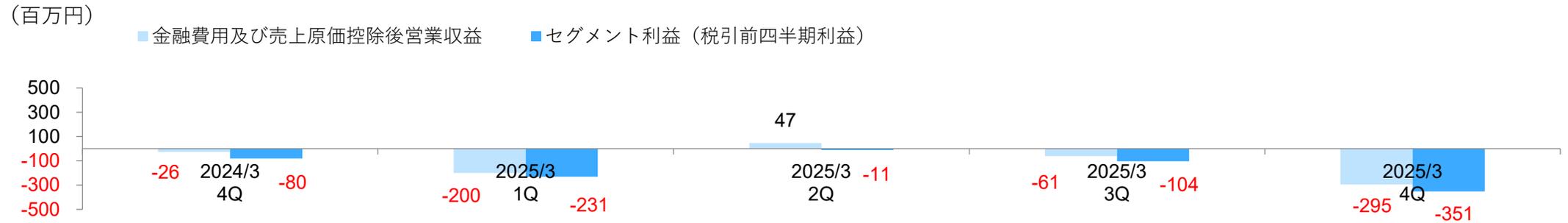


クリプト
アセット
事業

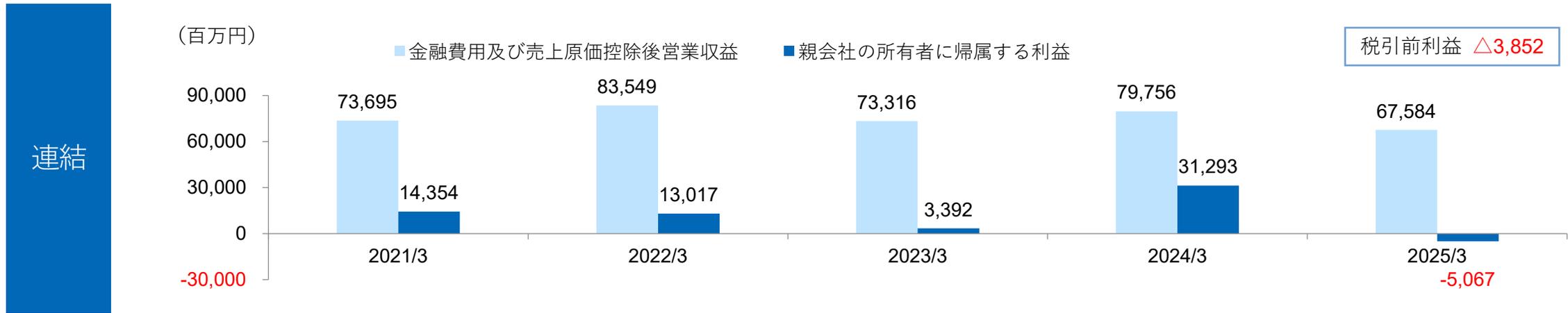


◆金融費用控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

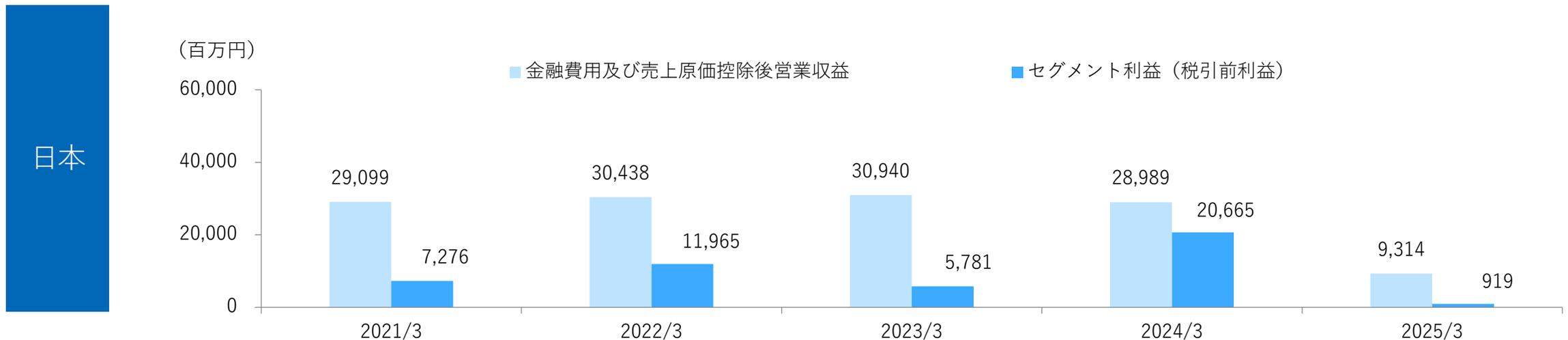
投資
事業



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する利益の推移

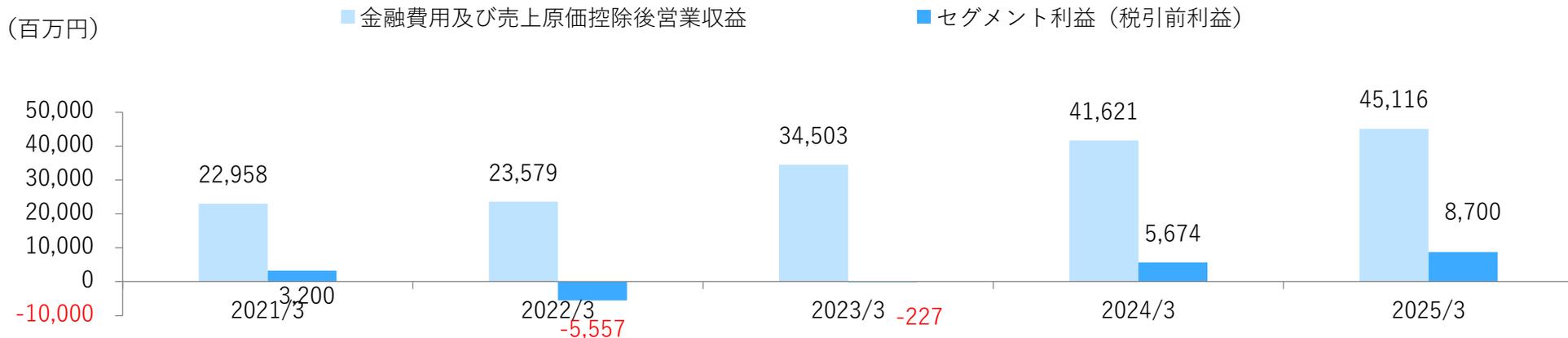


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

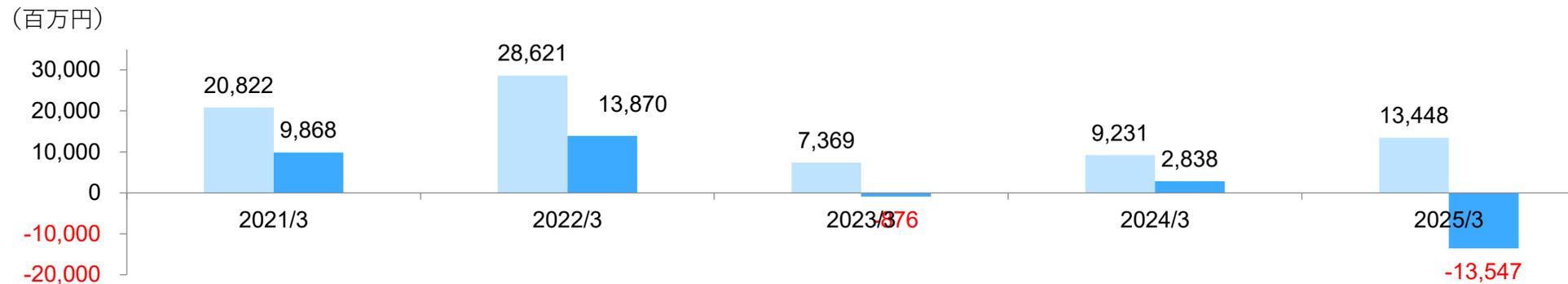


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

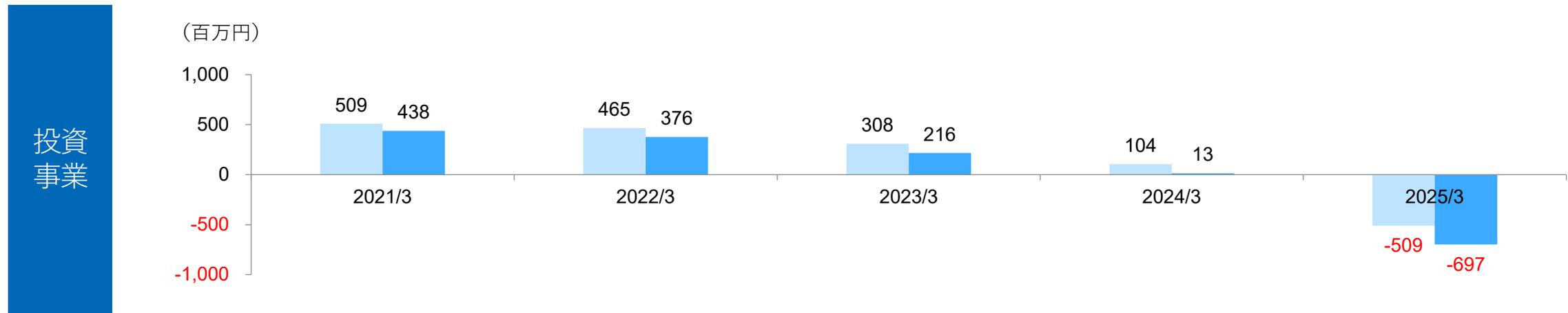
米国



クリプト
アセット
事業



◆金融費用控除後営業収益およびセグメント利益の推移



当社連結貸借対照表のポイント

1. 持株会社はネットキャッシュの状態にある。
2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。
4. 固定資産は資本の79%程度の水準であり、財務健全性が高い。

<ネットキャッシュ>

(単位：億円)

現金及び現金同等物（持株会社）※1	218	社債および借入金（持株会社）	127
-------------------	-----	----------------	-----

ネットキャッシュ：218億円－127億円＝91億円

<顧客からの預り金等の分別保管>

預託金及び金銭の信託（顧客からの預り金等の分別保管）	3,768	預り金・受入保証金（主に顧客からの預り金等）	4,246
----------------------------	-------	------------------------	-------

<証券取引等に関連する資産・負債>

証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	1,178	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	440
クリプトアセット関連資産（顧客の取引のための暗号資産の保有、貸付）	447	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の預り、借入）	445
現金及び現金同等物（事業子会社）	316	社債および借入金（事業子会社）	311

<その他の資産・負債>

その他の資産	175	その他の負債	265
--------	-----	--------	-----

<固定資産と自己資本>

固定的な資産※2	993	資本の部合計	1,263
----------	-----	--------	-------

資産の部合計	7,096	負債の部・資本の部合計	7,096
--------	-------	-------------	-------

※1 預金、金銭信託等を含む。

※2 有形固定資産+無形固定資産+持分法投資+有価証券投資レベル3（非上場株式等）

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。
個人・機関投資家との対話を重視。

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会の約6割を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO）、専門性（公認会計士、弁理士）、
事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時・同時、かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

■マネックス証券株式会社（本社：東京）

日本の主要オンライン証券

- 取締役社長執行役員 清明 祐子
- 1999年創業
- 「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- 商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- 総口座数：272万口座
- 預かり資産：8.5兆円

■トレードステーショングループ社（本社：米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- President and CEO：John Bartleman
- 1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- 自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- 商品・サービス：株式、オプション、先物、等
- 総口座数：15.3万口座
- 預かり資産：125億米ドル（グループ内の米国株分含む）

■マネックスベンチャーズ株式会社（本社：東京）

ベンチャーキャピタル事業

- 取締役社長 鈴木 政隆
- 2005年設立
- 旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
- ポートフォリオ：<http://www.monexventures.com/>

■コインチェック株式会社（本社：東京）

アプリダウンロード数6年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- 取締役社長執行役員 井坂 友之
- 2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- 取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）、リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計31通貨
- 本人確認済口座数：229万口座
- 預かり資産：0.9兆円

■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

資産運用サービス等の提供

- 代表取締役社長 萬代 克樹
- 2015年設立

■カタリスト投資顧問株式会社（本社：東京）

投資助言葉

- 代表取締役社長 平野 太郎
- 2019年設立



MONEX GROUP

© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/